

知的財産に関する基礎資料

◎ 産業財産権分野 目次

1. 我が国の技術貿易収支の推移.....	6
2. 技術貿易額の国際比較.....	7
3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移.....	8
4. 我が国企業のグローバル出願の状況.....	9
5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移.....	10
6. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移.....	11
7. 我が国の特許審査について(特許出願から権利化までの期間) .	12
8. 主要国の知財訴訟件数の推移.....	13
9. 我が国における特許侵害訴訟の現状.....	14
10. 産学官連携の現状.....	15
11. 産学官連携の成果の米国との比較.....	16

12. 特許出願件数の地域分布状況.....	17
13. 都道府県別弁理士登録状況.....	18
14. 我が国の中小企業による特許出願件数の推移.....	19
15. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移.....	20
16. 中小企業による海外特許出願件数の推移.....	21
17. 中小企業の知財意識.....	22
18. 知財の取得による資金調達への効果.....	23
19. 中小企業への海外知財支援ニーズ.....	24

◎ コンテンツ分野 目次

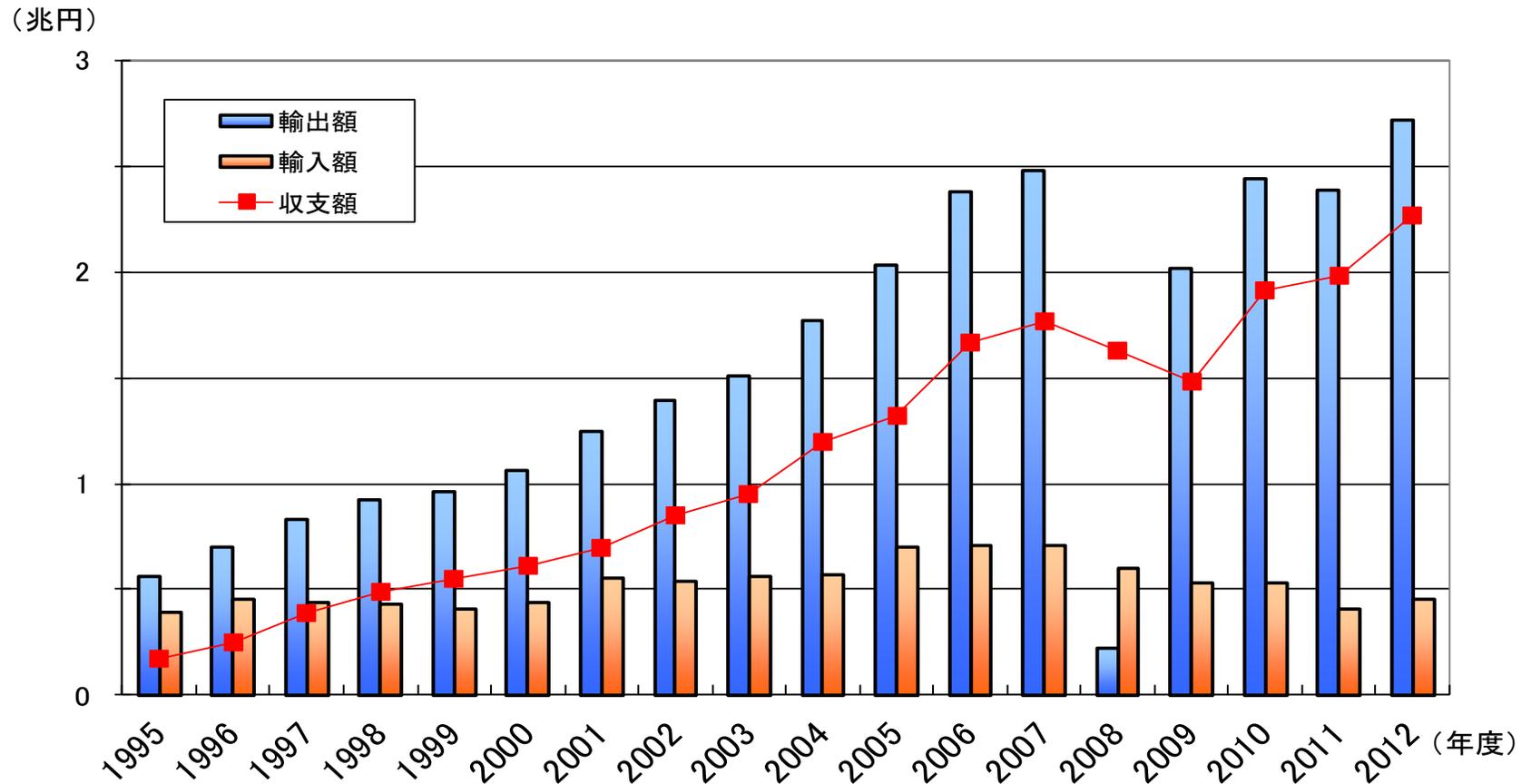
1. コンテンツ市場の推移	26
(1) 国内におけるコンテンツ市場の推移	27
(2) 海外主要都市における日本コンテンツの視聴実態	28
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況	29
(1) 音楽における市場状況	29
(2) 映画における市場状況	32
(3) 放送における市場状況	33
(4) ゲームにおける市場状況	34

3. 日本のコンテンツの海外展開状況	35
(1) コンテンツ各分野における海外展開況	36
(2) 放送における海外展開状況	37
(3) ゲームにおける海外展開状況	40
(参考) 韓国コンテンツの海外展開の現状	41
4. 模倣品の被害状況	42
(1) 被害額・被害社数の推移	42
(2) インターネットによる被害状況	43
(3) 国、地域別被害状況	44
(4) 国内の被害状況	45

1. 産業財産権分野

1. 我が国の技術貿易収支の推移

■ 我が国の技術的優位性等を背景として、我が国の技術貿易収支黒字は拡大(年間 2 兆円規模)。

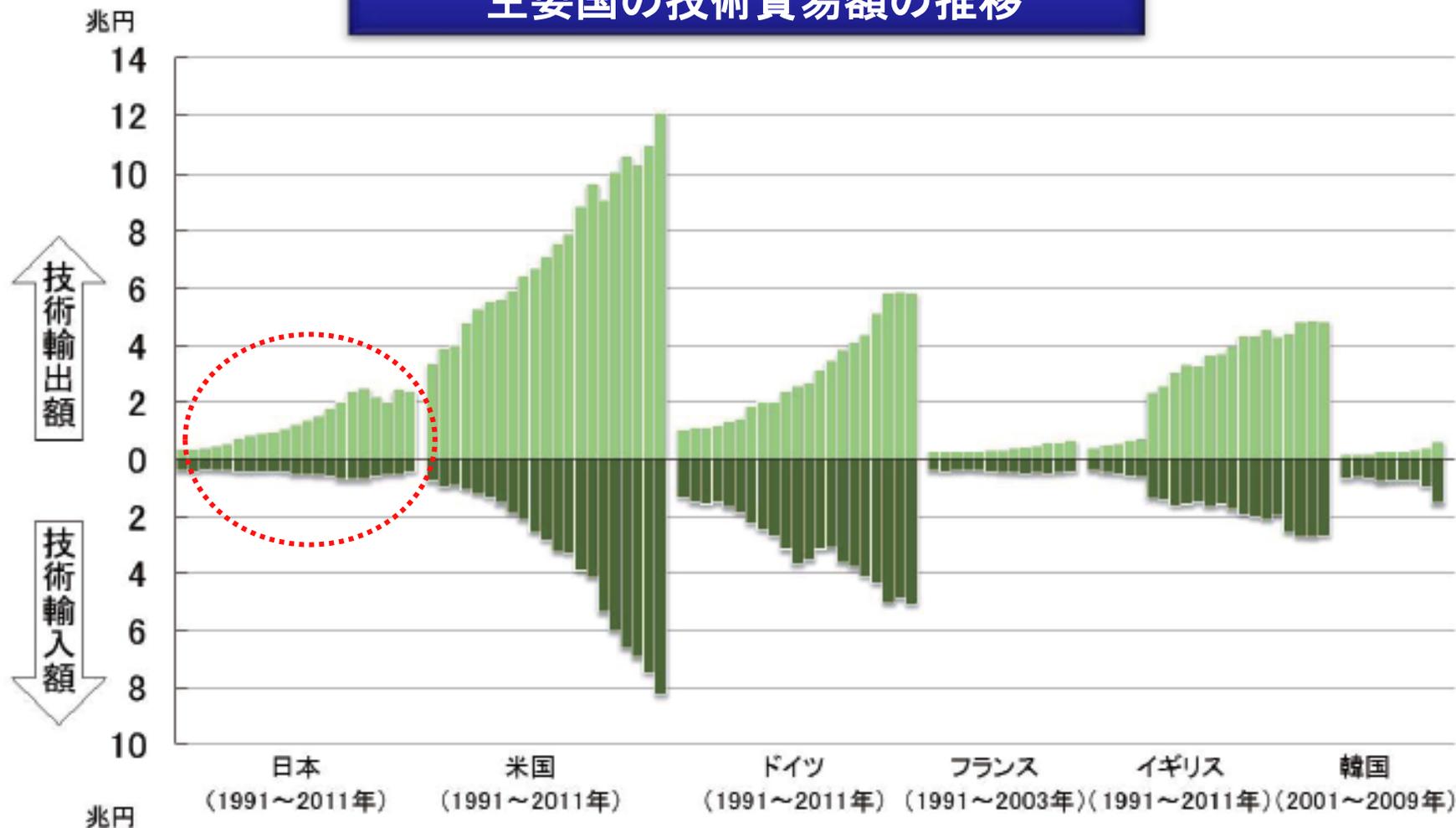


(出典) 科学技術研究調査報告より知財事務局作成

2. 技術貿易額の国際比較

■ 我が国の技術貿易額は、欧米諸国と比較すれば、依然として小規模。

主要国の技術貿易額の推移

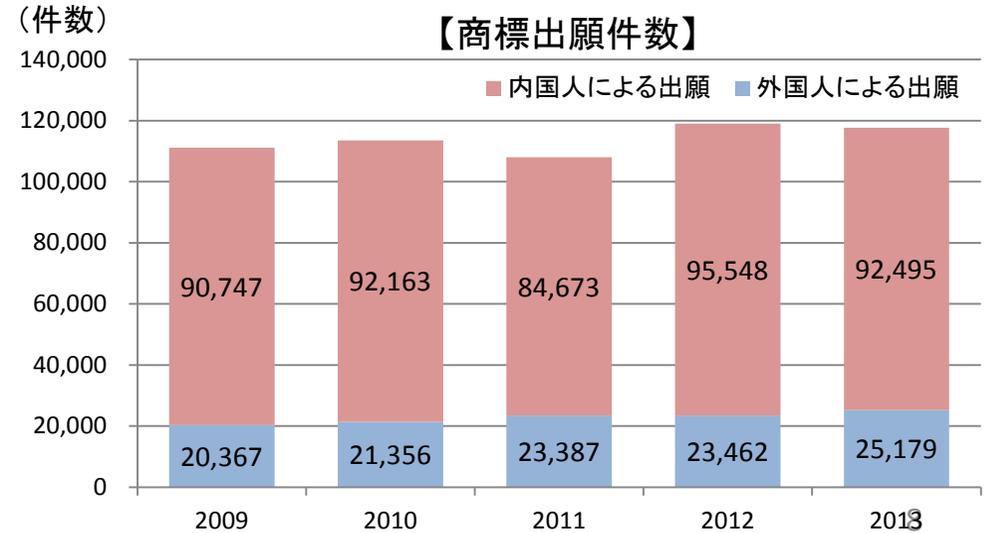
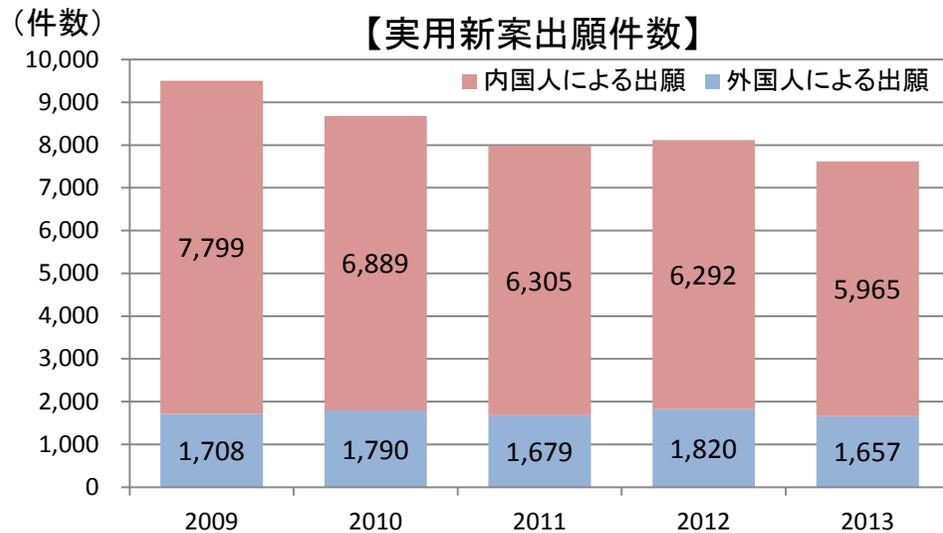
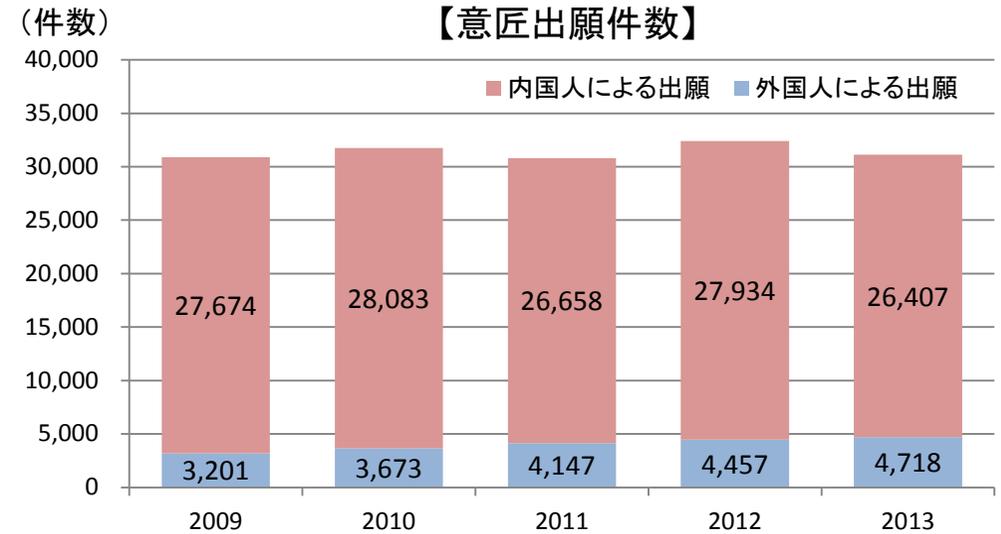


※技術貿易:特許権、実用新案権、著作権、技術上のノウハウ等における実施許諾等という形での取引。

(出典)文部科学省「科学技術指標2013」

3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移

- 我が国の出願件数に関し、特許・実用新案は減少、意匠・商標は横ばいの傾向。
- 外国人による我が国への出願については、特許・意匠・商標のいずれも増加傾向に。

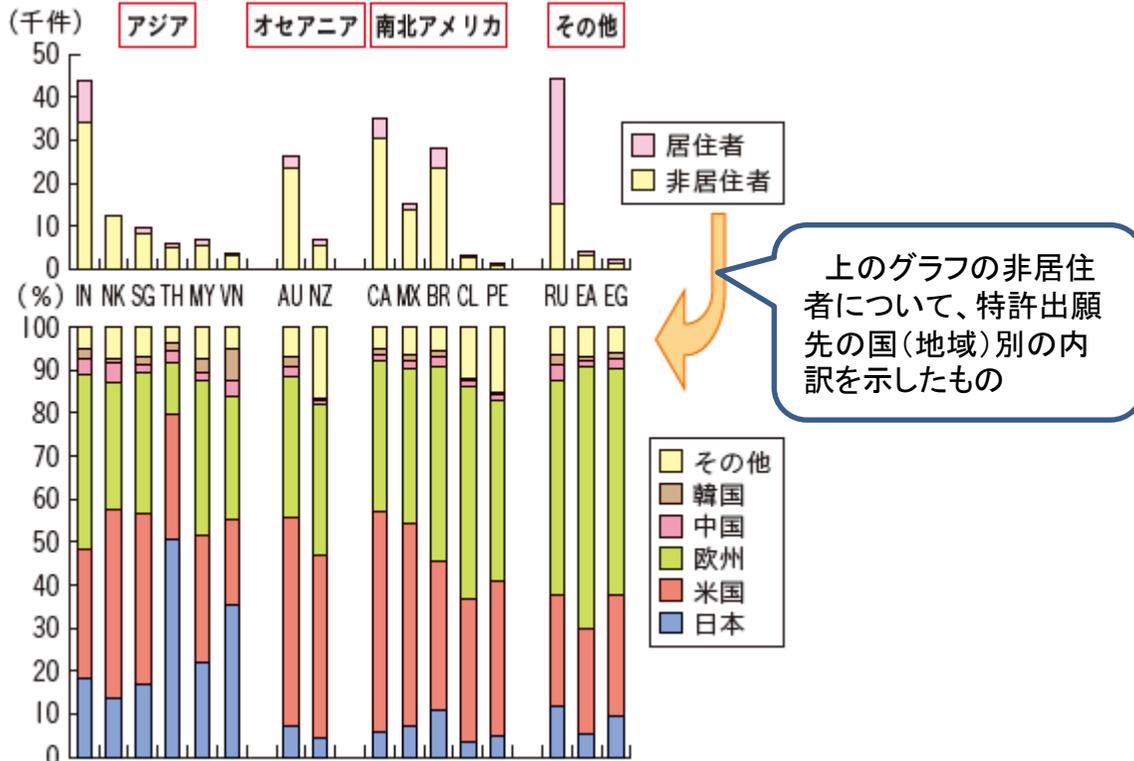


4. 我が国企業のグローバル出願の状況

- 日本人のグローバル特許出願は、米欧中韓への出願が中心であるが、米欧出願人は、それ以外の地域にも幅広く出願。
- 日本人のグローバル特許出願率は、米欧出願人のグローバル出願率に比べると低調。

【五大特許庁以外の主な特許庁への出願状況】

特許出願件数(上)と非居住者による特許出願の内訳(下)



(備考)・IN(インド)、HK(香港)、SG(シンガポール)、TH(タイ)、MY(マレーシア)、VN(ベトナム)、AU(オーストラリア)、NZ(ニュージーランド)、CA(カナダ)、MX(メキシコ)、CL(チリ)、PE(ペルー)、RU(ロシア)、EA(ユーラシア特許庁)、EG(エジプト):

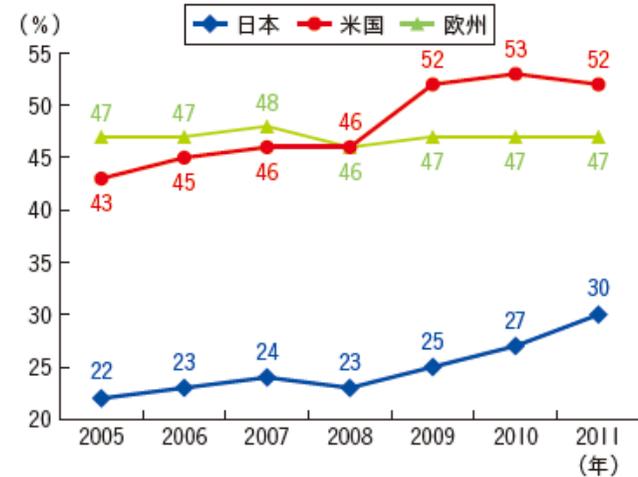
2012年、BR(ブラジル): 2011年

・欧州による出願は、EPC加盟国からの出願

・ユーラシア特許庁の居住者による出願(内国)は、EAPC(ユーラシア特許条約)加盟国からの出願

・WIPO statistics database に基づき特許庁作成

【日米欧出願人のグローバル出願率】

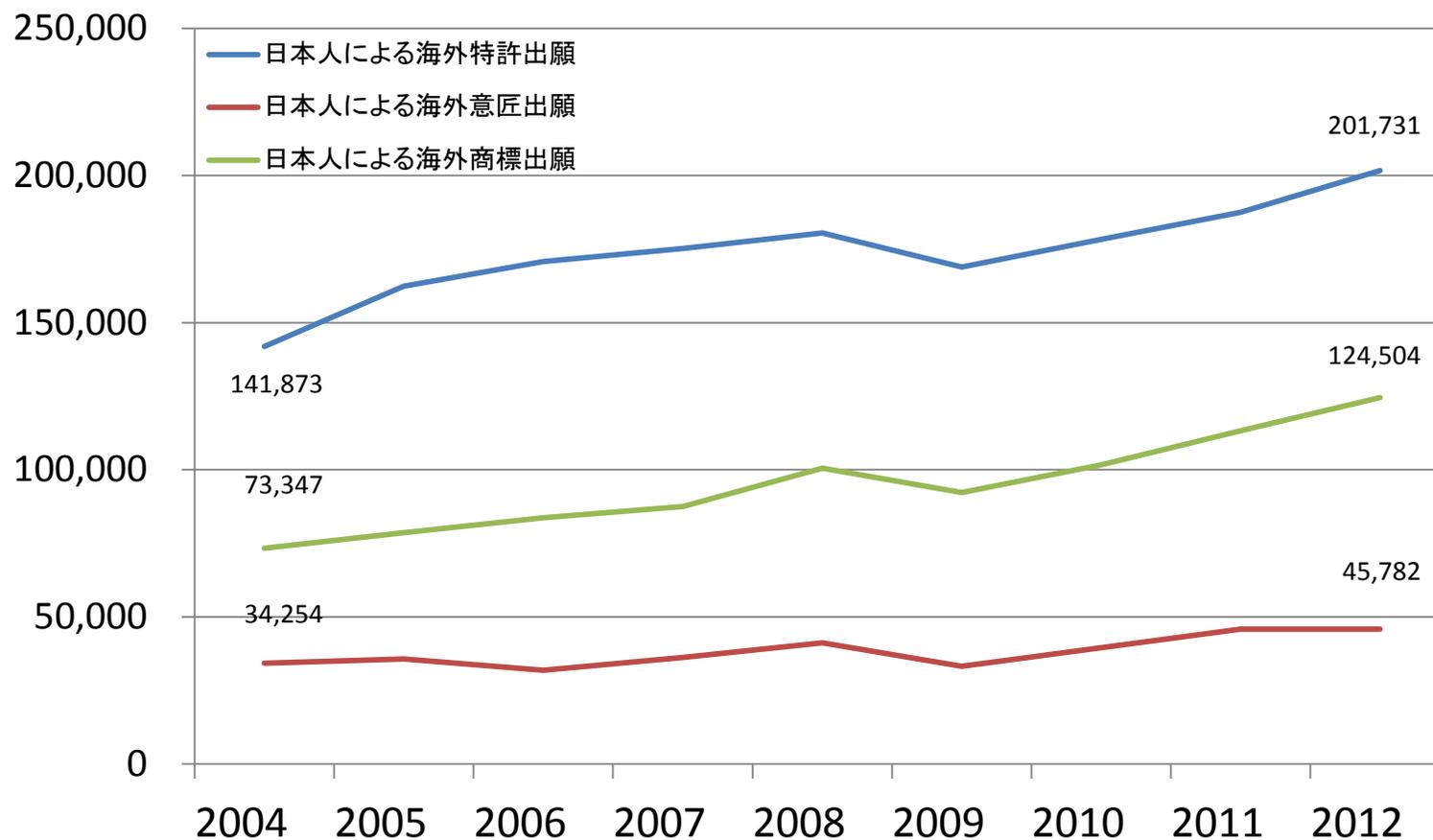


出典: 特許行政年次報告書2014年版

5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移

■ 日本人による海外への特許出願・意匠出願・商標出願は増加傾向。

【日本人による海外への特許・意匠・商標出願件数の推移】

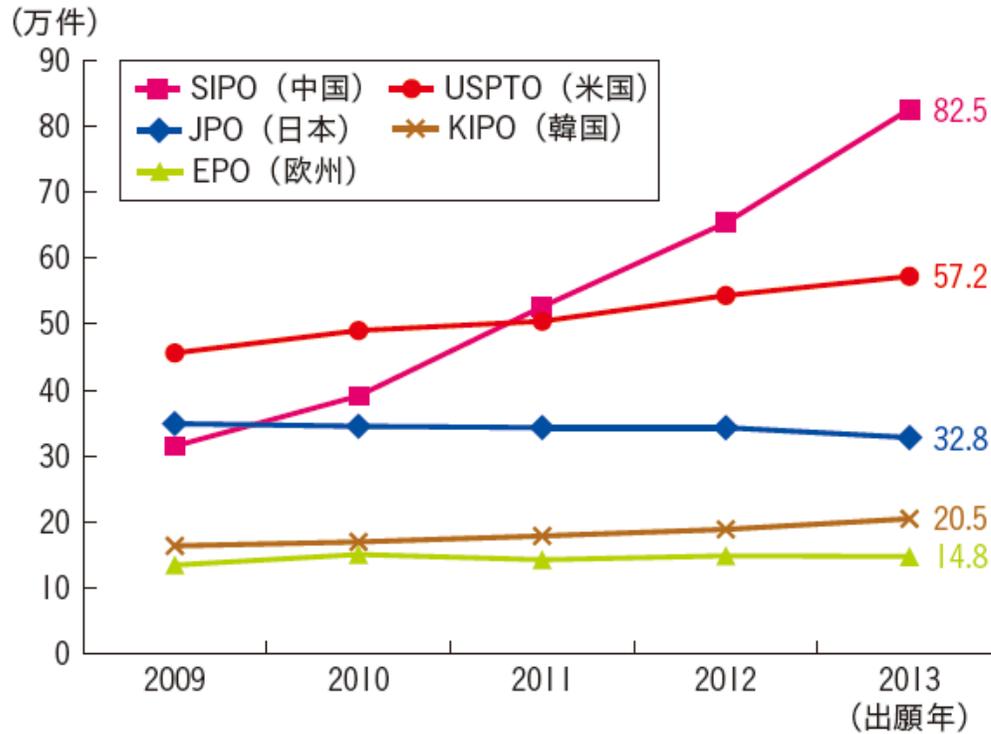


(出典)「WIPO IP Statistics Data Center」より知財事務局作成
※日本以外の各国に出願された件数の和の推移

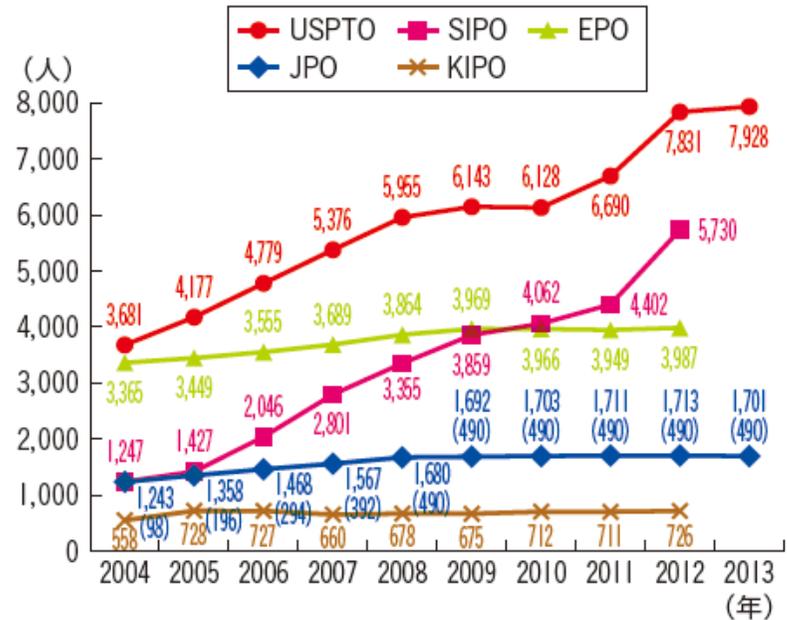
6. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移

- 中国における特許出願件数は、2010年には我が国を追い抜き、2011年には米国の出願件数を超え、2013年には、82.5万件に達している。
- 我が国は任期付特許審査官の確保により特許審査体制を強化。しかしながら、審査官数としては米欧中の半分未満であり、今後は任期付特許審査官の任期が順次満了する予定。

【特許出願件数の推移】



【特許審査官数の推移】



(備考)JPOの2004～2013年の括弧内は任期付審査官数 ※()内は内数
(資料)下記を基に特許庁作成

USPTO Annual Report 2013

SIPO A BRIEF INTRODUCTION AND REVIEW 2013 No. 1

EPO IP5 Statistics Report 2012

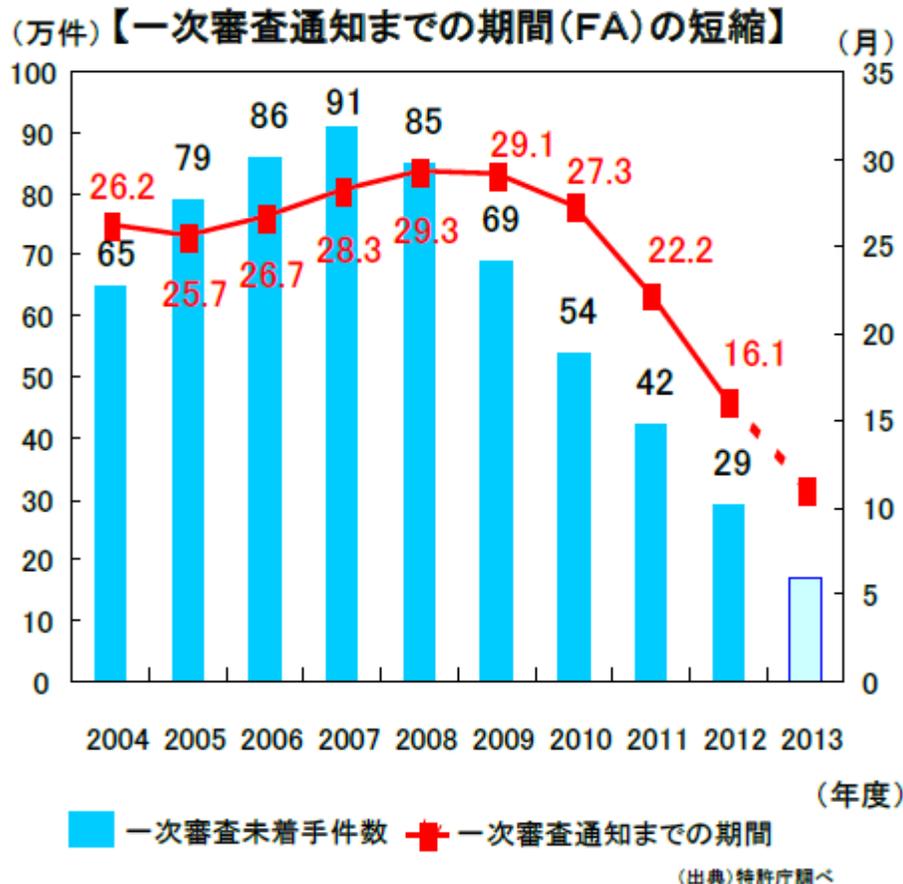
JPO 統計・資料編 第5章4.

KIPO Annual Report 2012

7. 我が国の特許審査について(特許出願から権利化までの期間)

- 審査の迅速化・効率化については、これまでの10年目標(2013年度末「FA11」)を達成。
- 次なる目標として、「今後10年以内(2023年度まで)に特許の「権利化までの期間*」と「一次審査通知までの期間」をそれぞれ、半減(平均14か月以内)、平均10か月以内」とする目標を設定。

*「権利化までの期間」については、出願人が制度上認められている期間を使って補正等を行うことによって特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合を除く。



【我が国におけるFA期間と権利化までの期間】



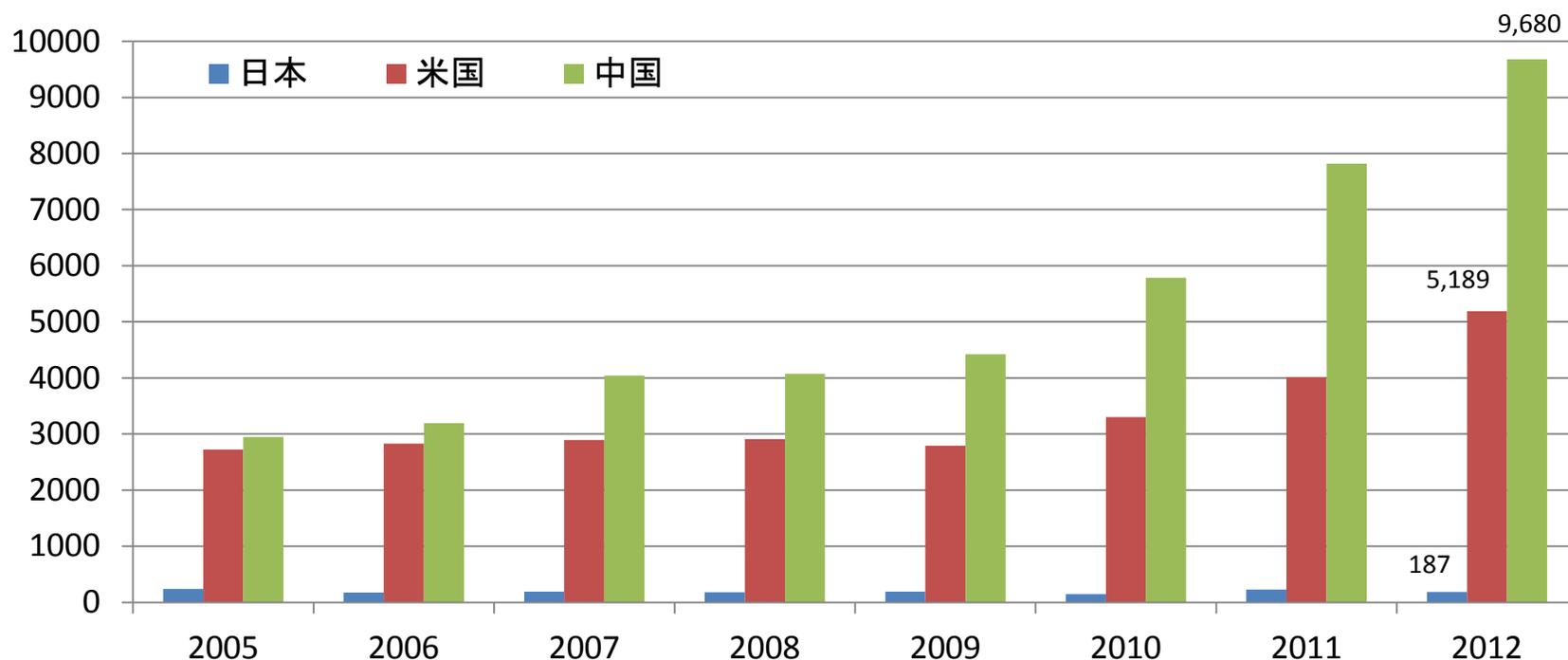
【主要国における「権利化までの期間」】(2012年)

韓国	21.6月
中国	22.6月
米国	31.7月→20月(2017年目標)
日本	29.6月→14か月以内(2023年度目標)
欧州	36.2月

8. 主要国の知財訴訟件数の推移

■ 我が国の知財関連訴訟数は米中と比べ非常に少ない。

【知財関連訴訟数の推移】

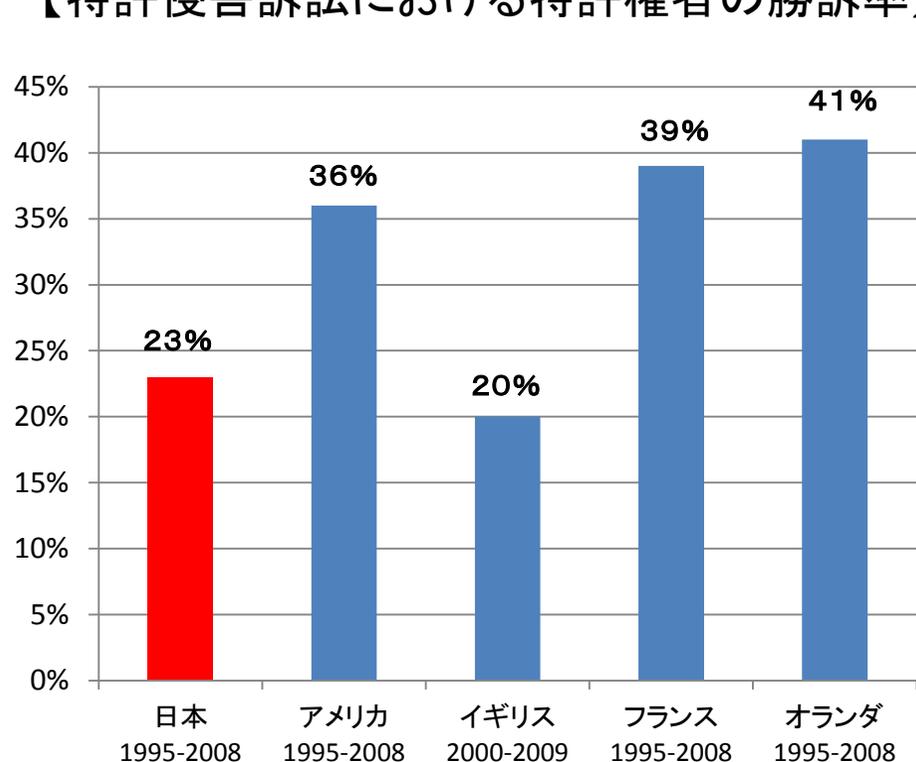


出典：平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書
侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書

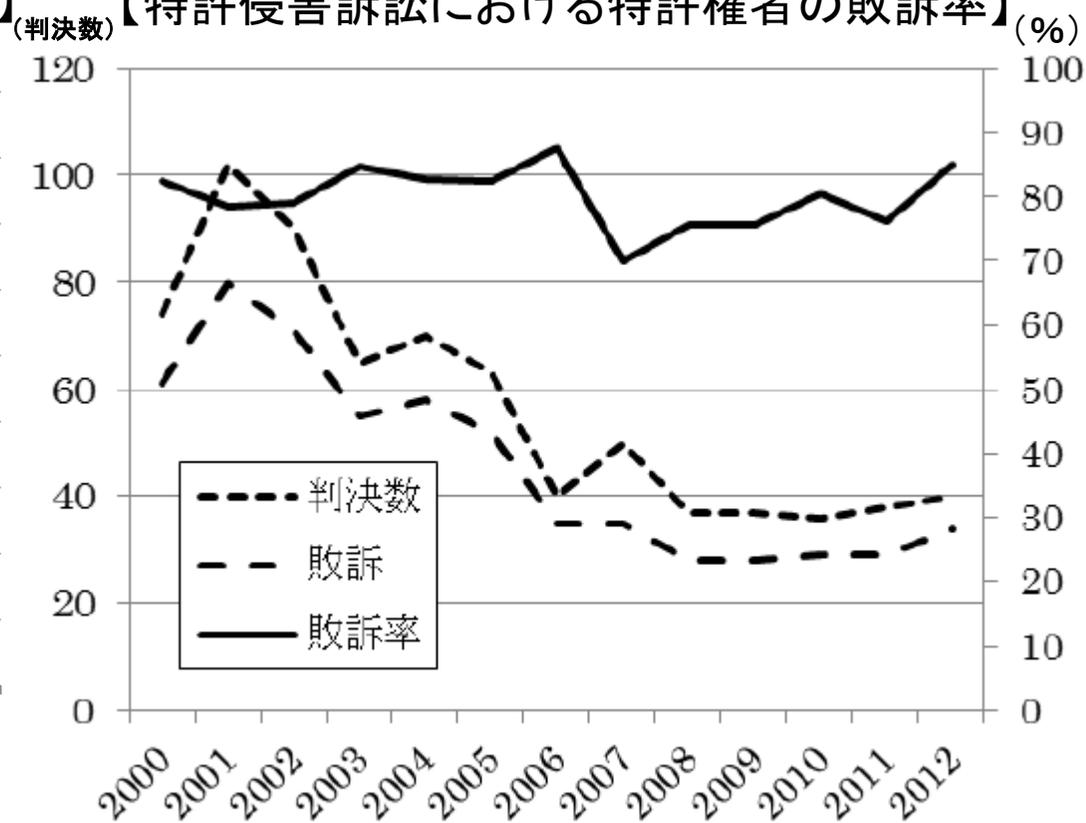
9. 我が国における特許侵害訴訟の現状

- 我が国における特許侵害訴訟での特許権者の勝訴率(判決ベース)は、欧米と比べると低い。
- 2000年以降、我が国における特許権者の敗訴率は80%前後で推移。

【特許侵害訴訟における特許権者の勝訴率】



【特許侵害訴訟における特許権者の敗訴率】



“Aron Levko, 2009 Patent Damages Study - Preliminary Results, FTC Panel Discussion, 2009年2月”
及び“Finnegan’s Global IP Project Managing IP, 2010年9月”に基づき知財事務局作成

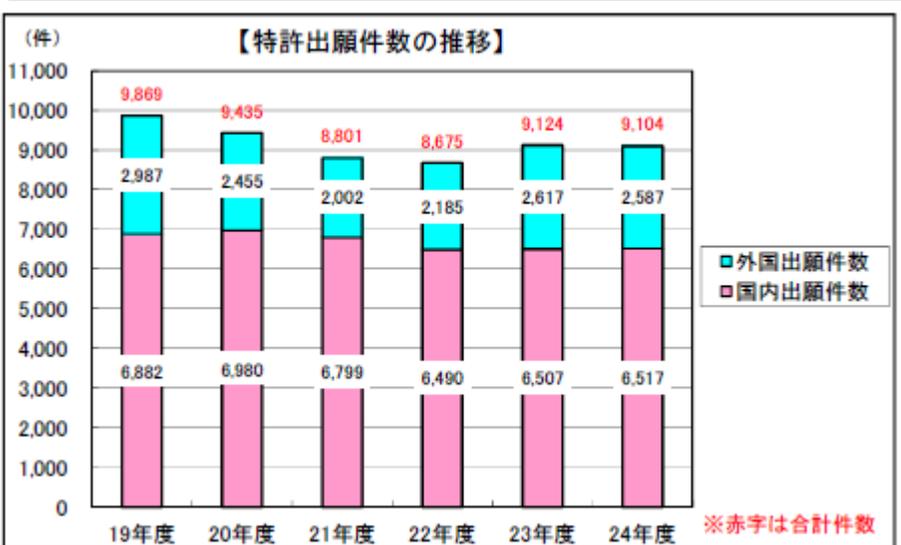
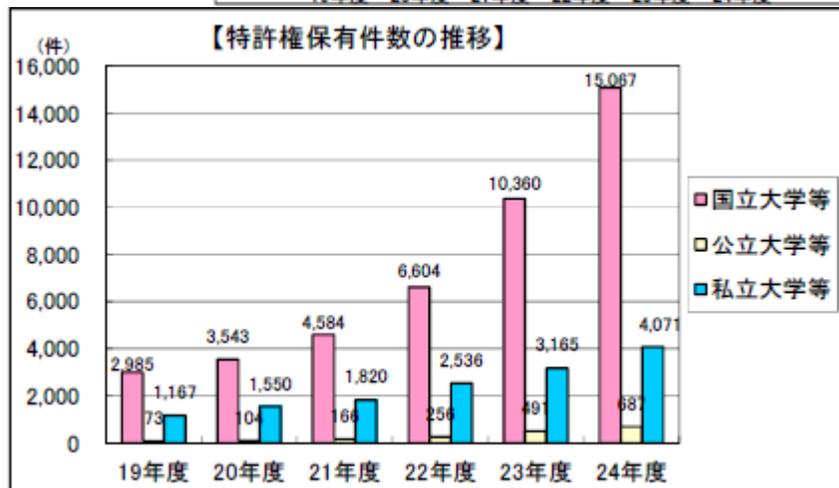
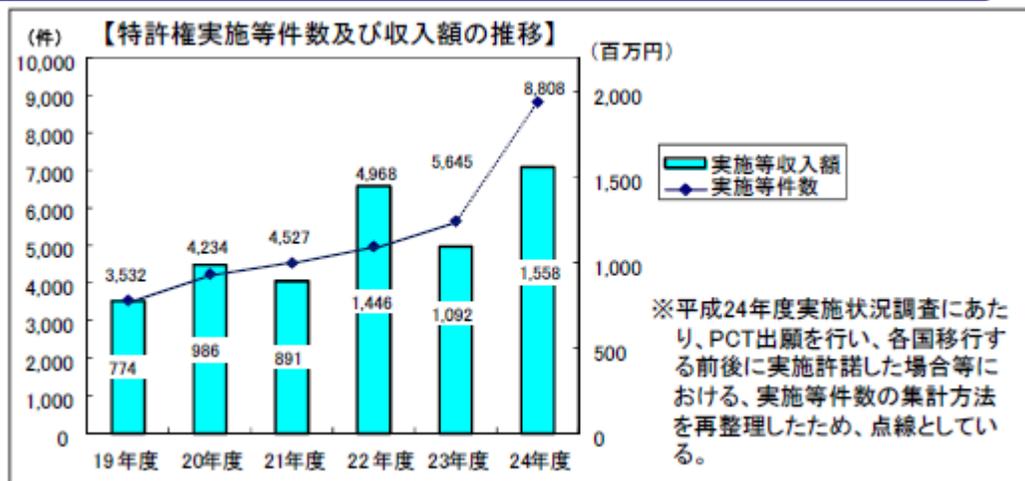
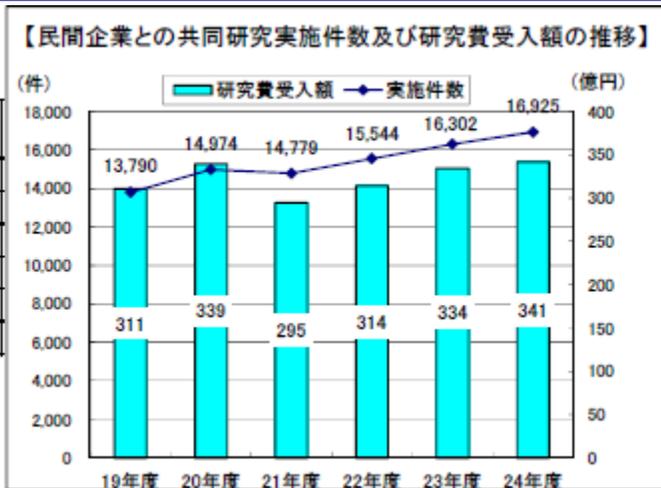
出典:平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書
侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書

10. 産学官連携の現状

- 民間企業との共同研究の実施に伴う大学等への研究費受入額、大学等の特許権実施等件数、収入額、特許権保有件数は、いずれもここ数年増加傾向。
- 特許出願件数はここ数年同水準で推移。

	1件当たりの研究費受入額(千円)
19年度	2,254
20年度	2,264
21年度	1,993
22年度	2,021
23年度	2,051
24年度	2,018

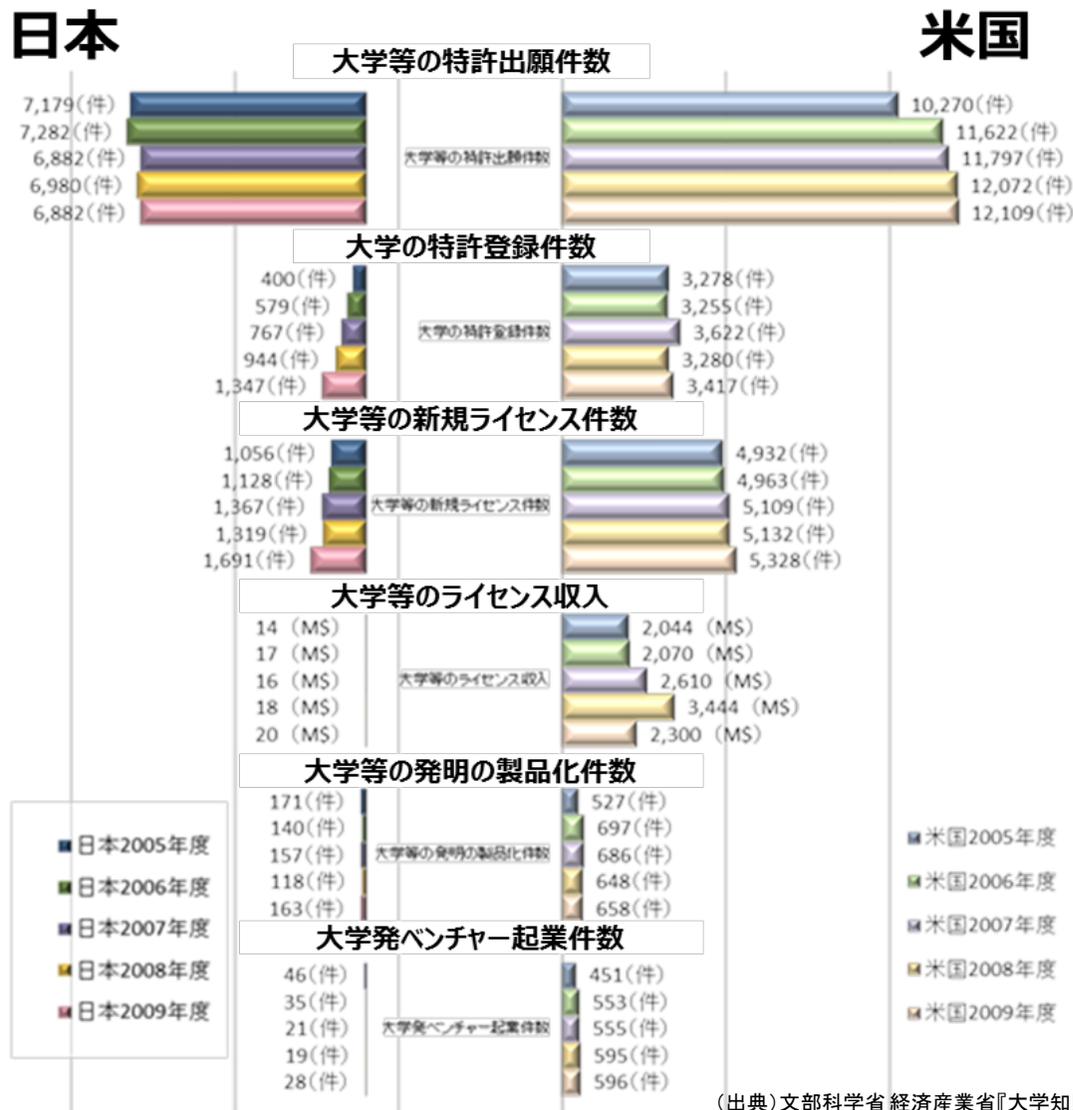
※単位未満は四捨五入。



(出典)文部科学省「平成24年度大学等における産学連携等実施状況について」

11. 産学官連携の成果の米国との比較

■ 米国と比べると、産学連携による製品化件数は約4倍、ライセンス収入やベンチャー起業件数は10倍以上の開きが存在。

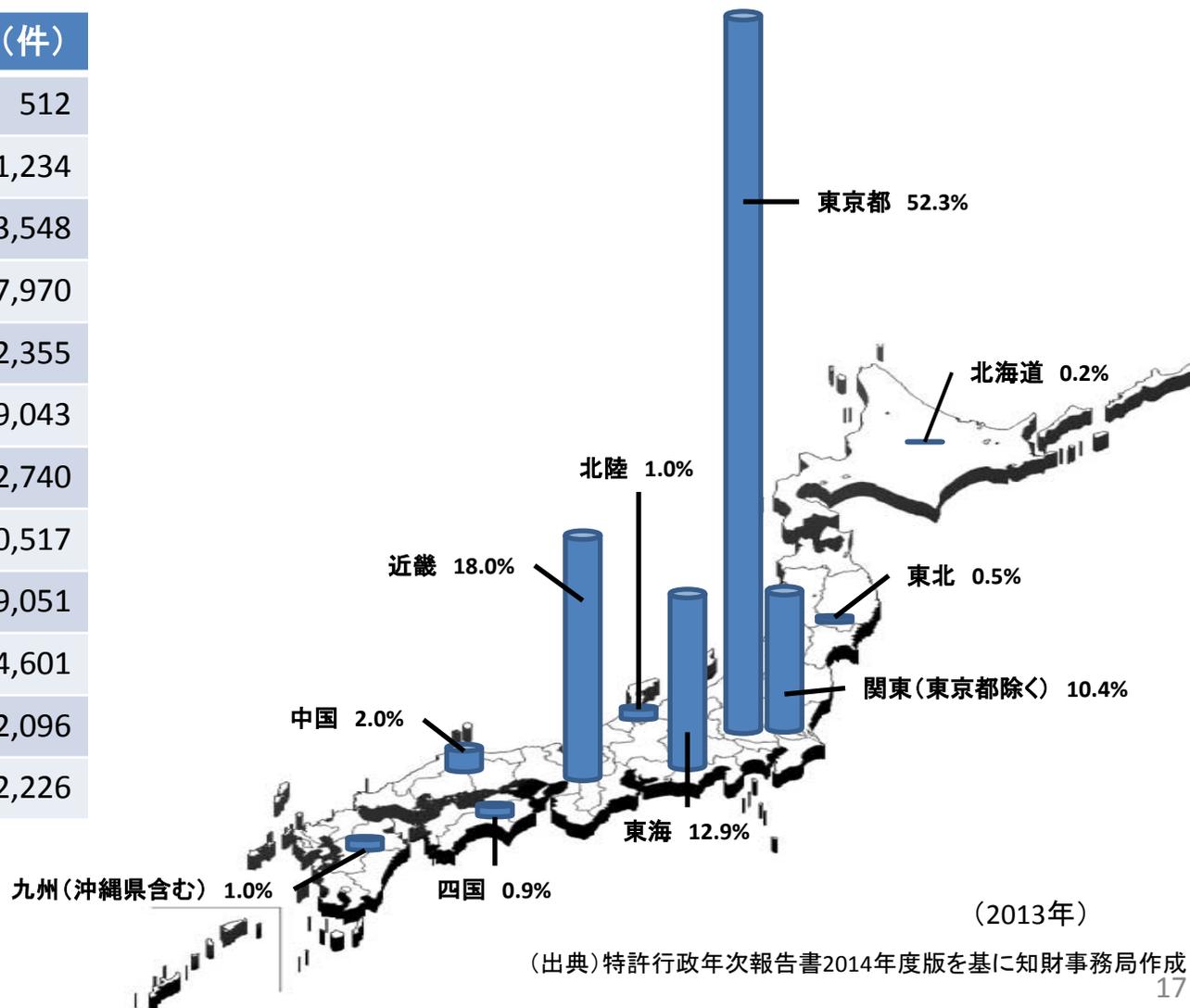


(出典) 文部科学省 経済産業省『大学知財本部・TLOの評価指標の検討について』

12. 特許出願件数の地域分布状況

■ 特許出願件数は、東京都で約5割を占め、また、都市部に集中。

地 域	出 願 件 数(件)
北海道	512
東 北	1,234
関東(東京都除く)	23,548
東京都	117,970
北 陸	2,355
東 海	29,043
うち愛知県	22,740
近 畿	40,517
うち大阪府	29,051
中 国	4,601
四 国	2,096
九州(沖縄県含む)	2,226



13. 都道府県別弁理士登録状況

- 弁理士は、東京都と大阪府で約7割を占める。
- 鳥取県の0名を始め、10名を下回る県も散見。

事業所所在地	人数(人)	割合(%)									
北海道	33	0.32	東京	5676	55.81	滋賀	68	0.67	香川	11	0.11
青森	4	0.04	神奈川	723	7.11	京都	204	2.01	愛媛	11	0.11
岩手	2	0.02	新潟	12	0.12	大阪	1563	15.37	高知	6	0.06
宮城	13	0.13	富山	16	0.16	兵庫	244	2.40	福岡	77	0.76
秋田	9	0.09	石川	13	0.13	奈良	49	0.48	佐賀	4	0.04
山形	4	0.04	福井	11	0.11	和歌山	8	0.08	長崎	3	0.03
福島	11	0.11	山梨	11	0.11	鳥取	0	0.00	熊本	10	0.10
茨城	121	1.19	長野	45	0.44	島根	2	0.02	大分	4	0.04
栃木	30	0.29	岐阜	60	0.59	岡山	20	0.20	宮崎	7	0.07
群馬	24	0.24	静岡	61	0.60	広島	37	0.36	鹿児島	6	0.06
埼玉	151	1.48	愛知	513	5.04	山口	8	0.08	沖縄	7	0.07
千葉	179	1.76	三重	17	0.17	徳島	10	0.10	国外	73	0.72
									計	10171	100.00

(2013年末現在)

(出典) 特許行政年次報告書2014年度版を基に知財事務局作成

14. 我が国の中小企業による特許出願件数の推移

■ 特許出願件数全体は減少傾向にあるものの、中小企業における特許出願件数は、2012年以降微増傾向。

特許出願件数(全体)の推移



中小企業による特許出願件数の推移

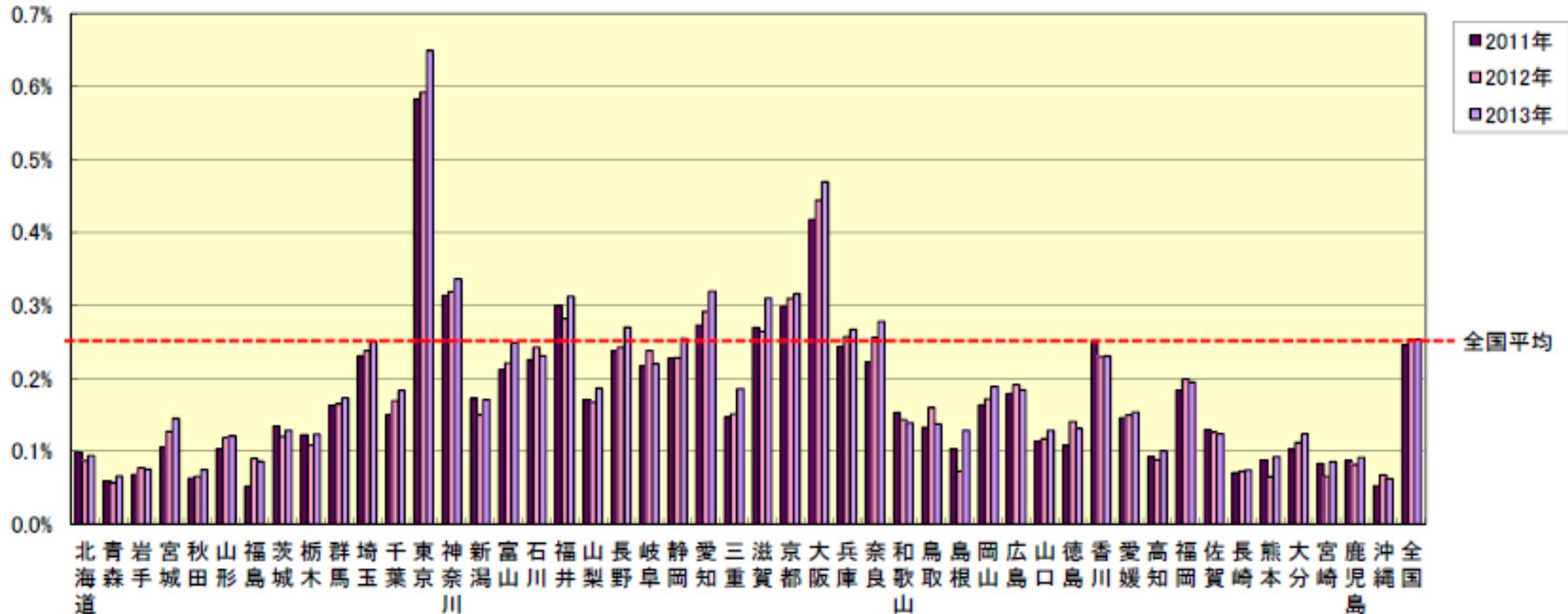


(出典)特許庁行政年次報告書2014年版及び特許庁調べ

15. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移

- 全国平均を上回る都道府県は、東京、神奈川、福井、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良であり、必ずしも大都市圏に限らない。
- 増加傾向にある都道府県も大都市圏に限らない。

中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合

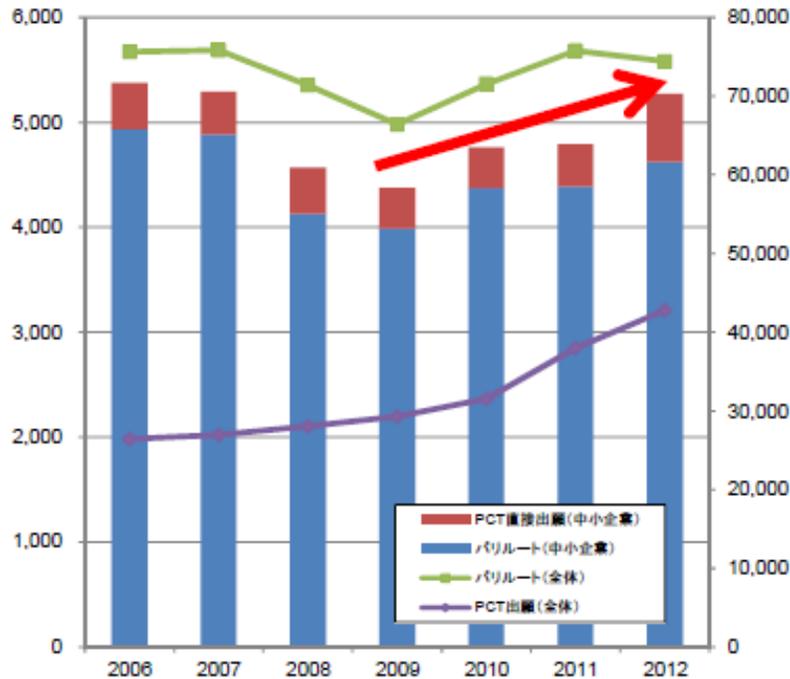


(出典) 中小企業白書2014年版及び特許庁調べ

16. 中小企業による海外特許出願件数の推移

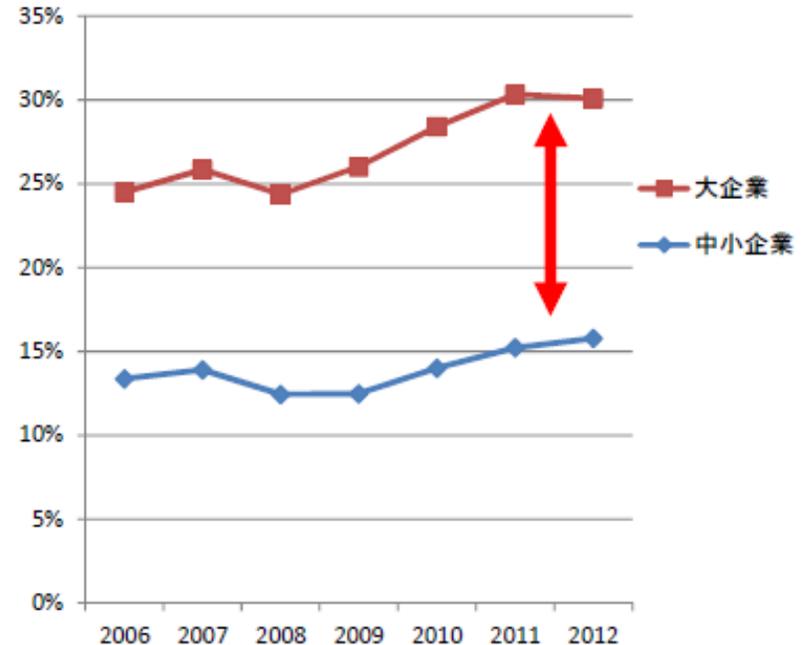
■ 中小企業による海外特許出願件数は、全体と同様増加傾向にあるが、大企業の海外出願率と比較するとまだ低い。

海外特許出願件数 ※



※国内へ出願される特許出願のうち外国にも出願される件数。
特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外全ての出願件数を意味しない。

海外出願率 ※



※海外出願率 = (優先権請求件数 + PCT直接出願) / (国内出願 + PCT直接出願)

PCT直接出願：PCT出願のうち、国内出願に基づかない出願

(出典)特許庁調べ

17. 中小企業の知財意識

- 中小企業においては、知的財産活動を重要と認識している割合が他の活動を重要と認識している割合に比べて低い。

知的財産活動と他の活動の重要性の比較（全体）

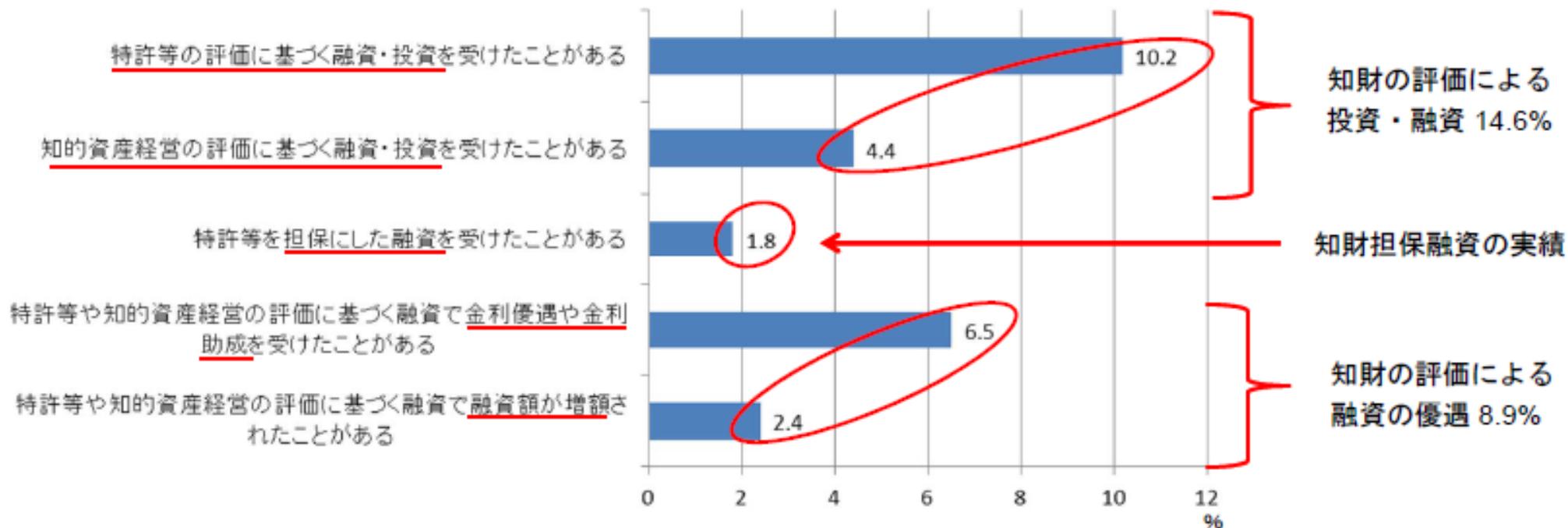


(出典)「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(平成25年度特許庁)

18. 知財の取得による資金調達への効果

■ 約25%の中小企業が知財の取得により何らかの融資上のメリットを受けたと回答。

特許等や知的資産経営の評価に基づく融資・投資状況（複数回答）

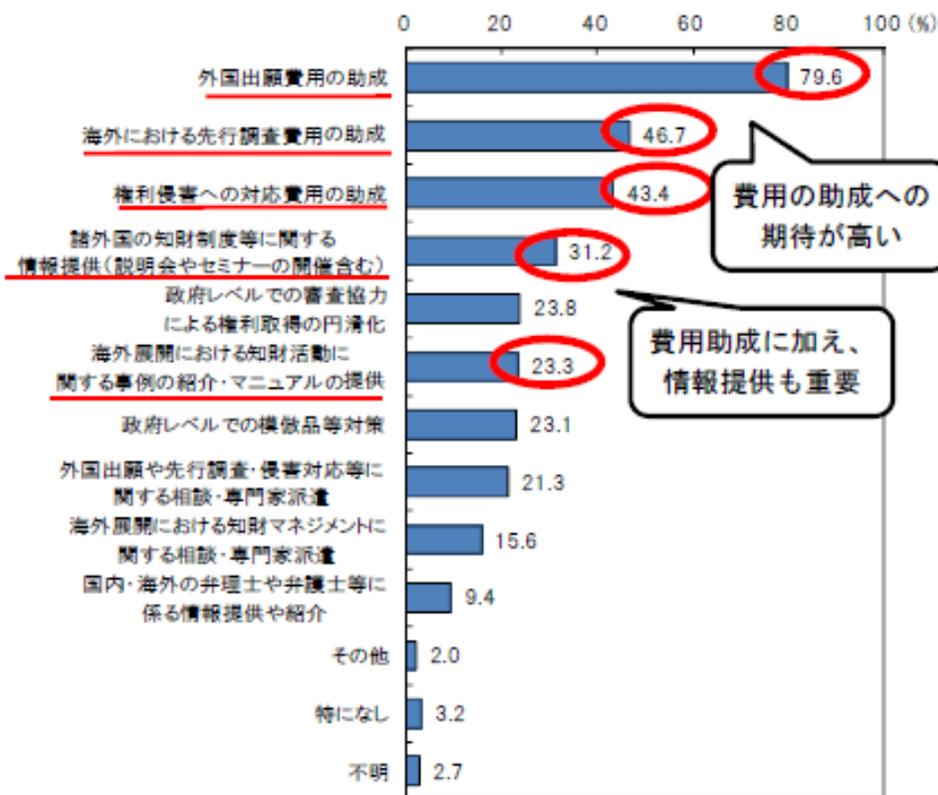


(出典)「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(平成25年度特許庁)

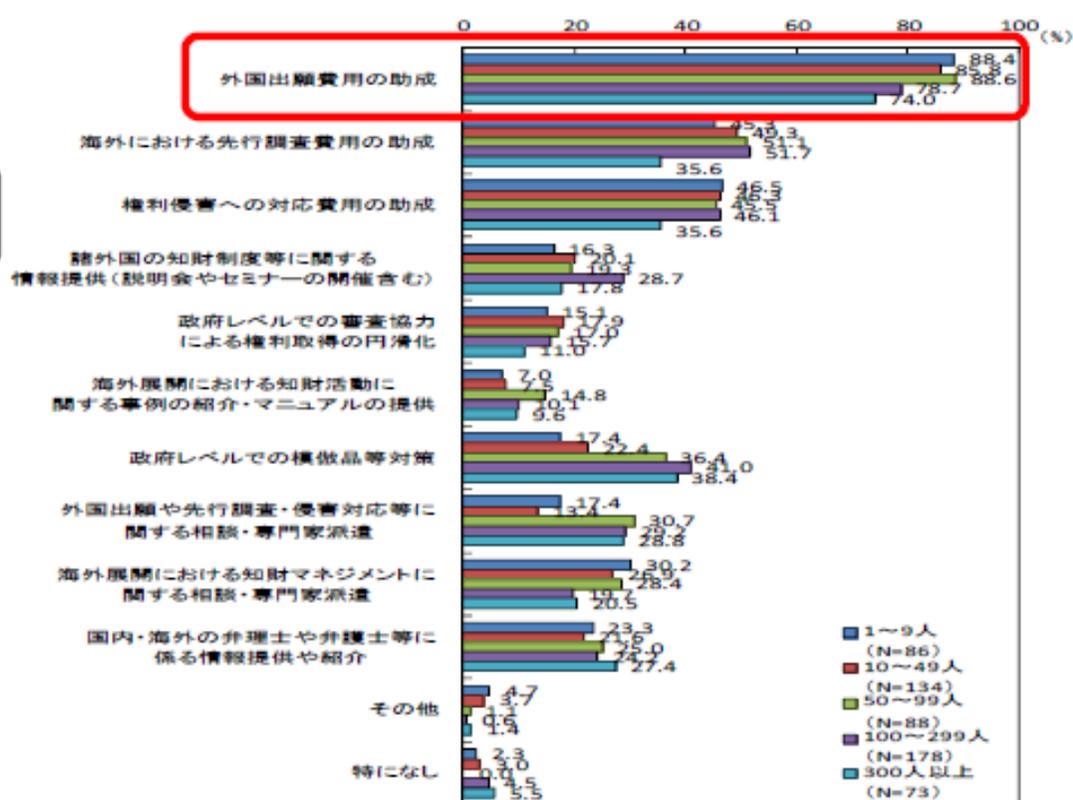
19. 中小企業への海外知財支援ニーズ

■ 公的支援として、外国出願費用の助成等の公的な費用助成を期待する割合が高い。

公的支援として期待すること (N=597)



公的支援として期待すること×従業員数別



(出典)「中小企業における知的財産活動と経営課題を認識した支援の在り方及び外国出願実態調査」(平成25年度特許庁)

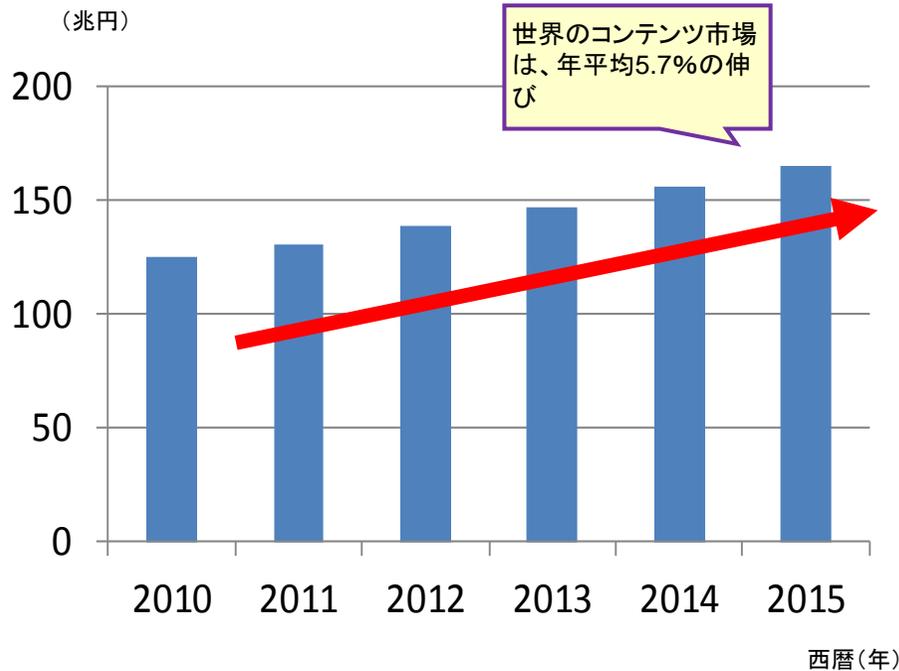
2. コンテンツ分野

1. コンテンツ市場の推移

■世界のコンテンツ市場が伸びているのに対し、日本のコンテンツ市場は横ばい・縮小。

【世界のコンテンツ市場】

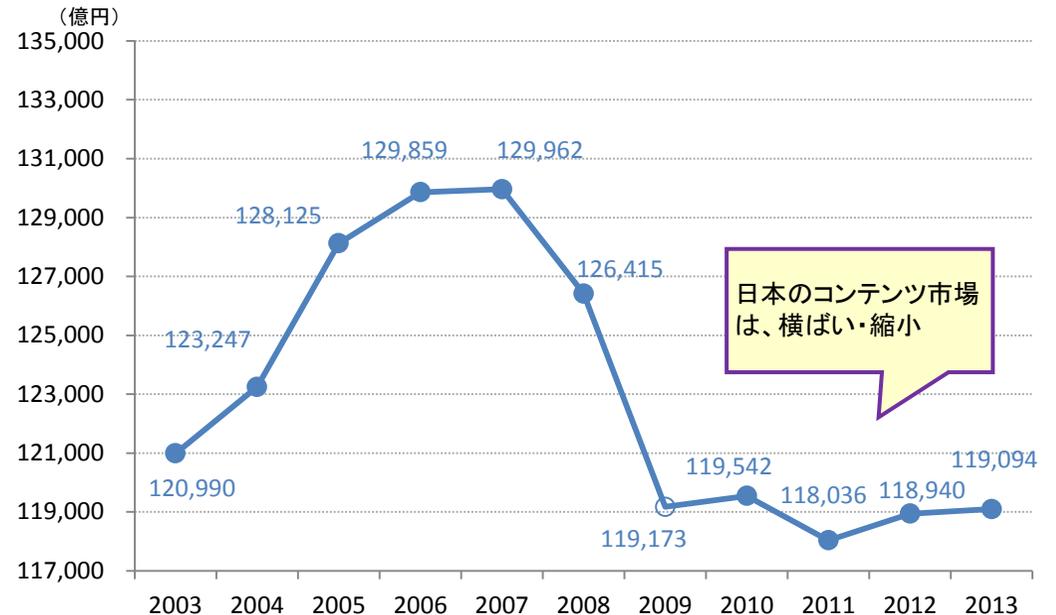
(2010年実績、2011年～2015年予測)



データ出典: 総務省資料

※上記は全て2010年の平均為替レート(1米ドル=88.09円 財務省貿易統計より)で換算

【日本のコンテンツ市場】(2003-2013)

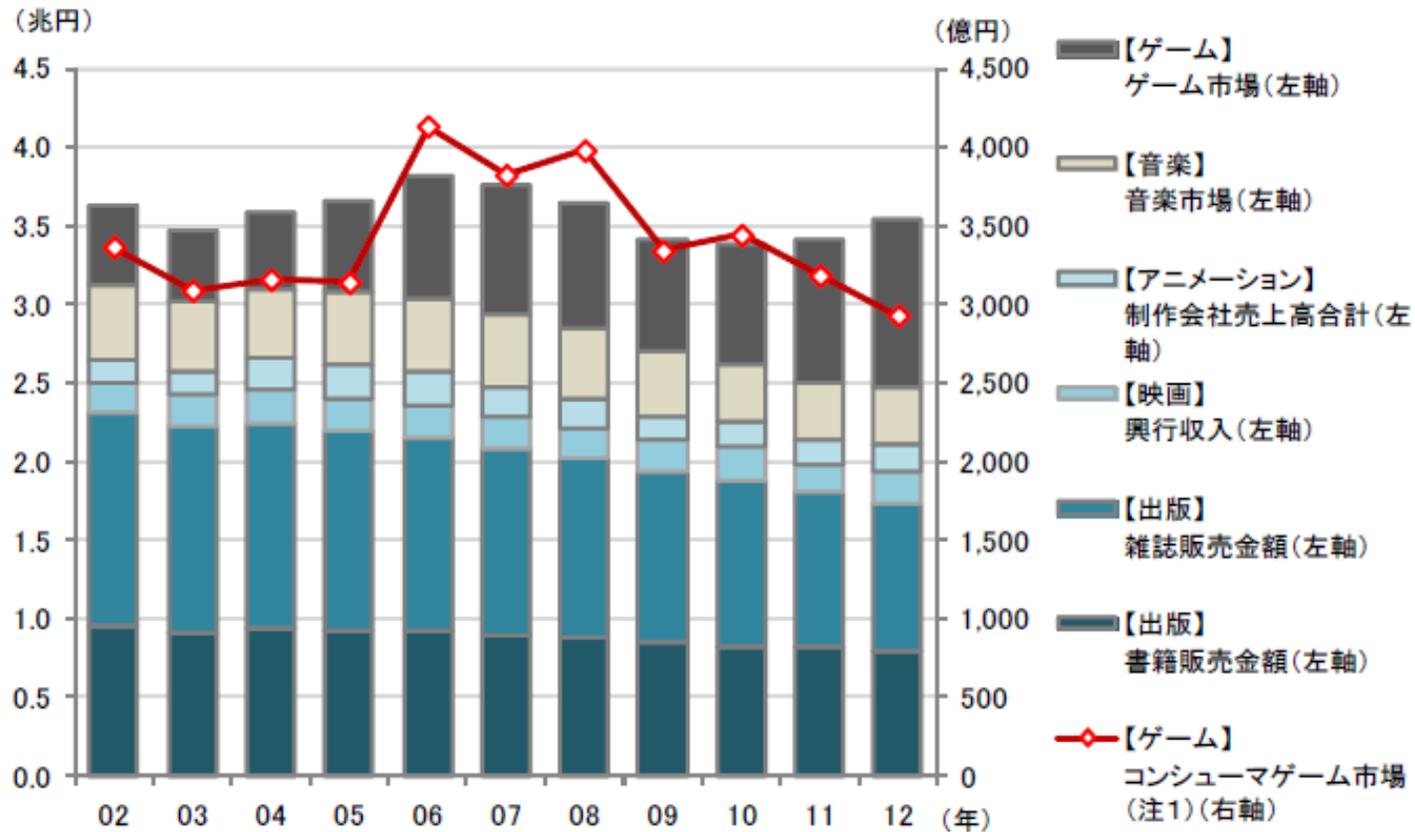


出典: デジタルコンテンツ白書2014

1. コンテンツ市場の推移

(1) 国内におけるコンテンツ市場の推移

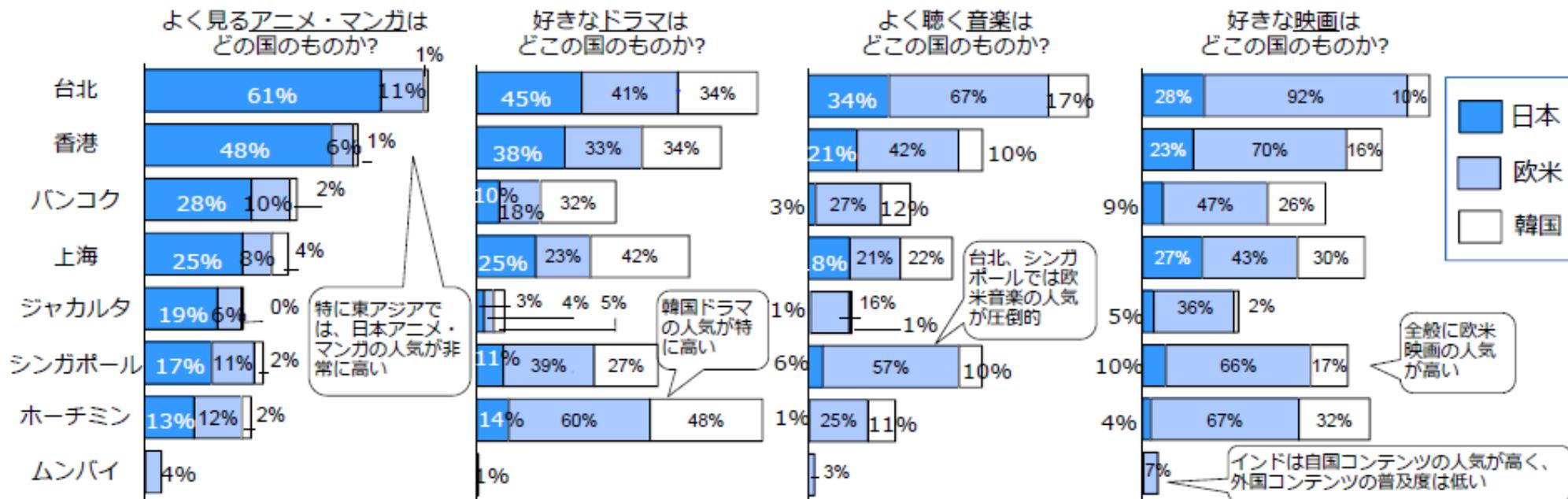
【コンテンツ産業の各市場規模推移】



(出所) 全国出版協会「出版指標年報」、日本映画製作者連盟公表資料、日本動画協会公表資料、日本レコード協会公表資料、コンピュータエンターテインメントソフトウェア協会「CESAゲーム白書」、日本オンラインゲーム協会公表資料を基にみずほ銀行産業調査部作成

1. コンテンツ市場の推移

(2) 海外主要都市における日本コンテンツの視聴実態



出所：博報堂Global HABIT調査2011年7月
15～54歳の男女6,591名が回答(複数回答)

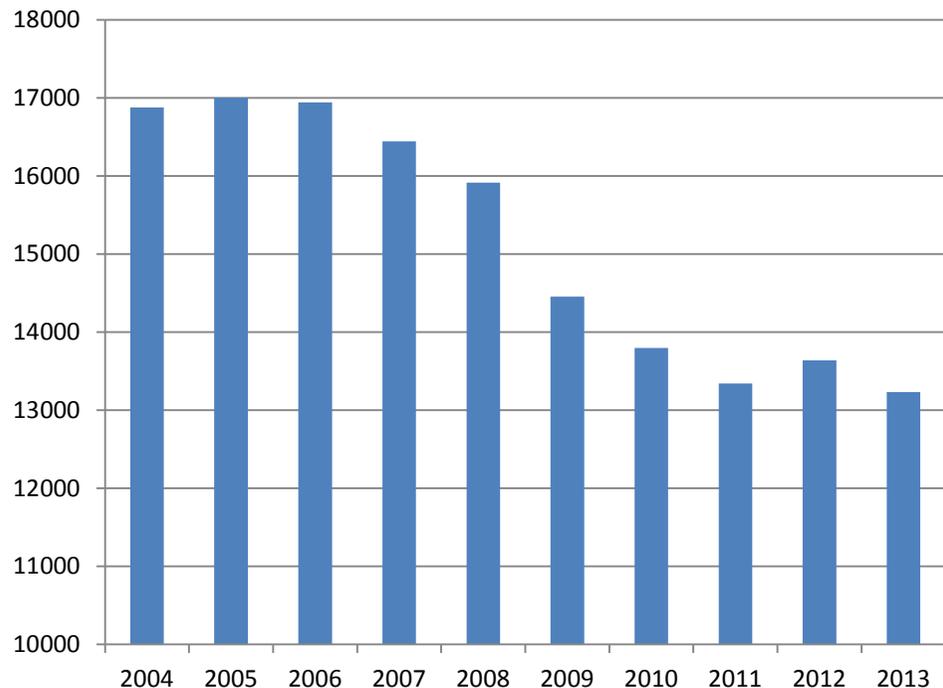
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(1) 音楽における市場状況

■ 日本市場、世界市場ともに減少傾向

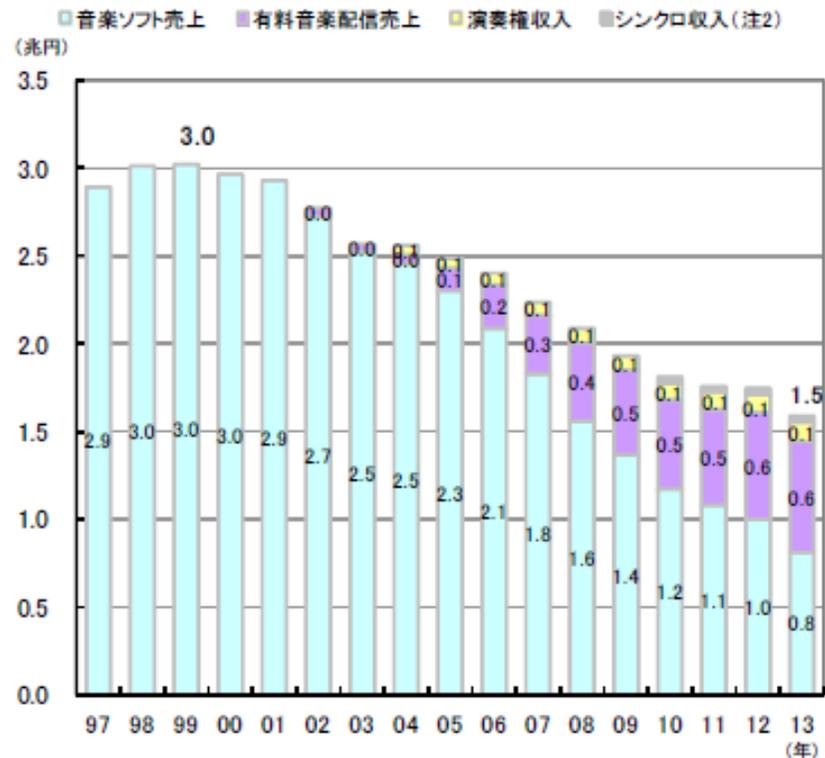
【国内における音楽・音声産業市場規模の推移】

単位：億円



出典：デジタルコンテンツ白書2014

【世界の音楽市場推移】



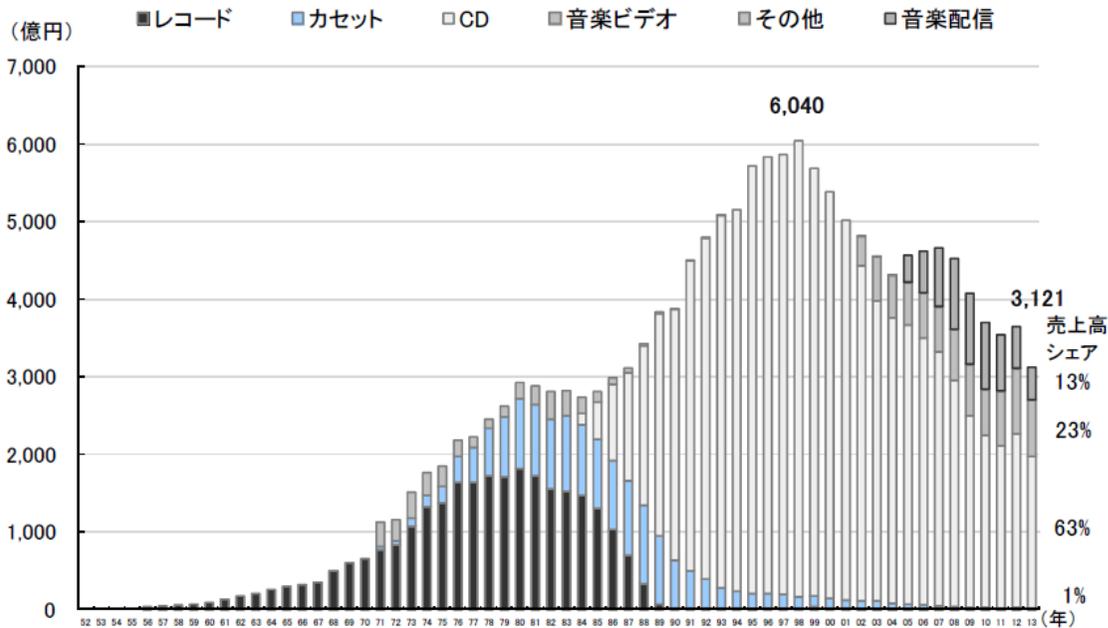
(出所)日本レコード協会「日本のレコード産業2014年版」を基にみずほ銀行産業調査部作成

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(1) 音楽における市場状況

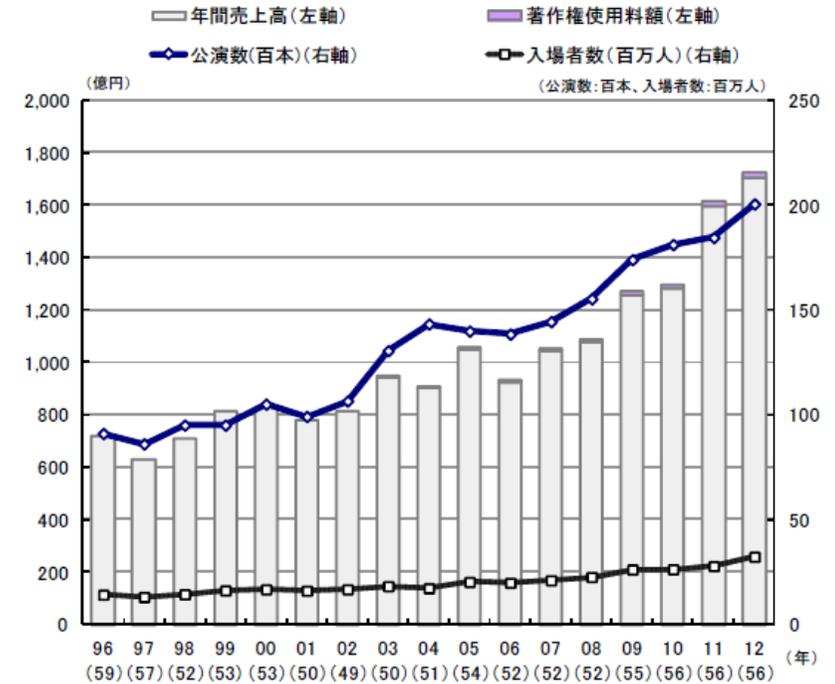
■コンサート市場規模が増加

【音楽市場の推移(国内)】



(出所) 日本レコード協会公表資料を基にみずほ銀行産業調査部作成

【コンサート市場規模推移(国内)】

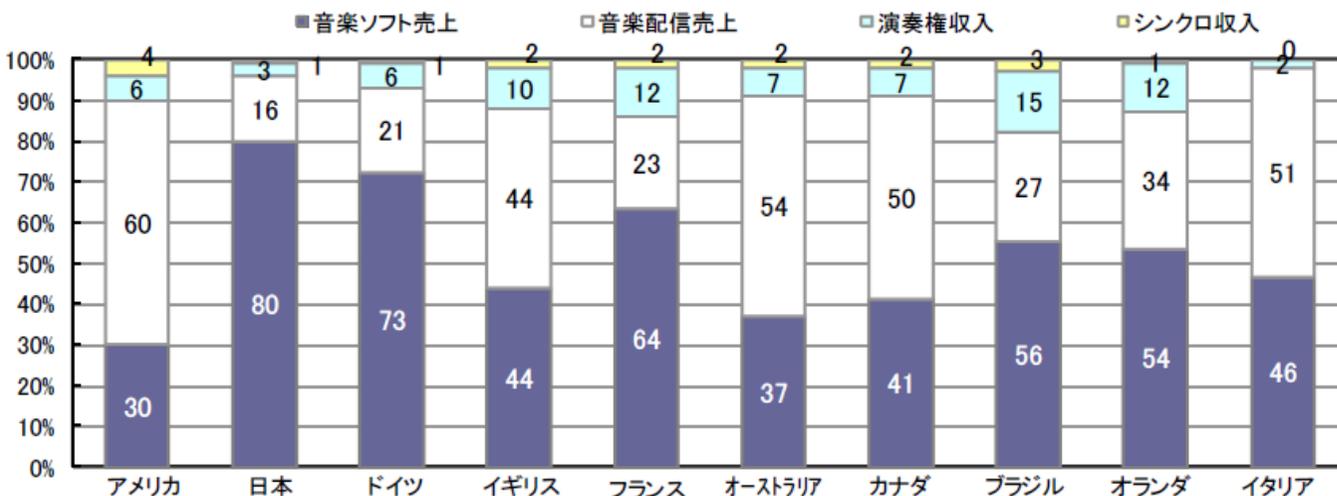


(出所) コンサートプロモーターズ協会「基礎調査」を基にみずほ銀行産業調査部作成

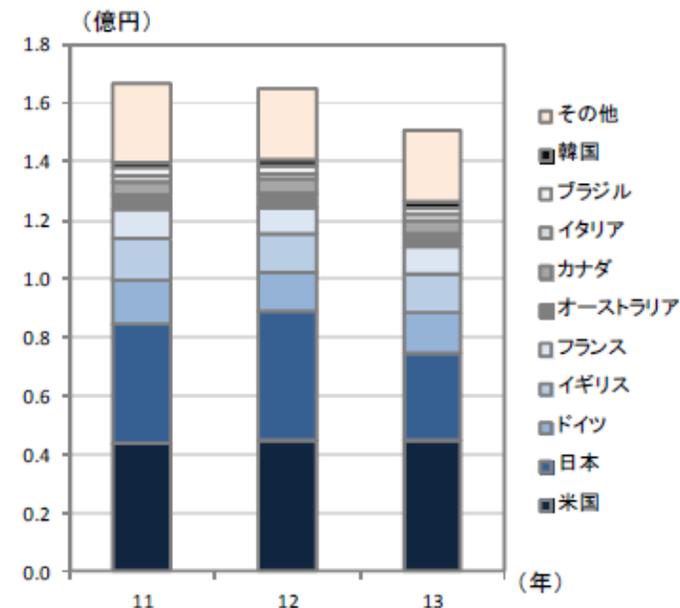
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(1) 音楽における市場状況

【各国音楽市場の売上構成比(2013年)】



【国別音楽市場推移】

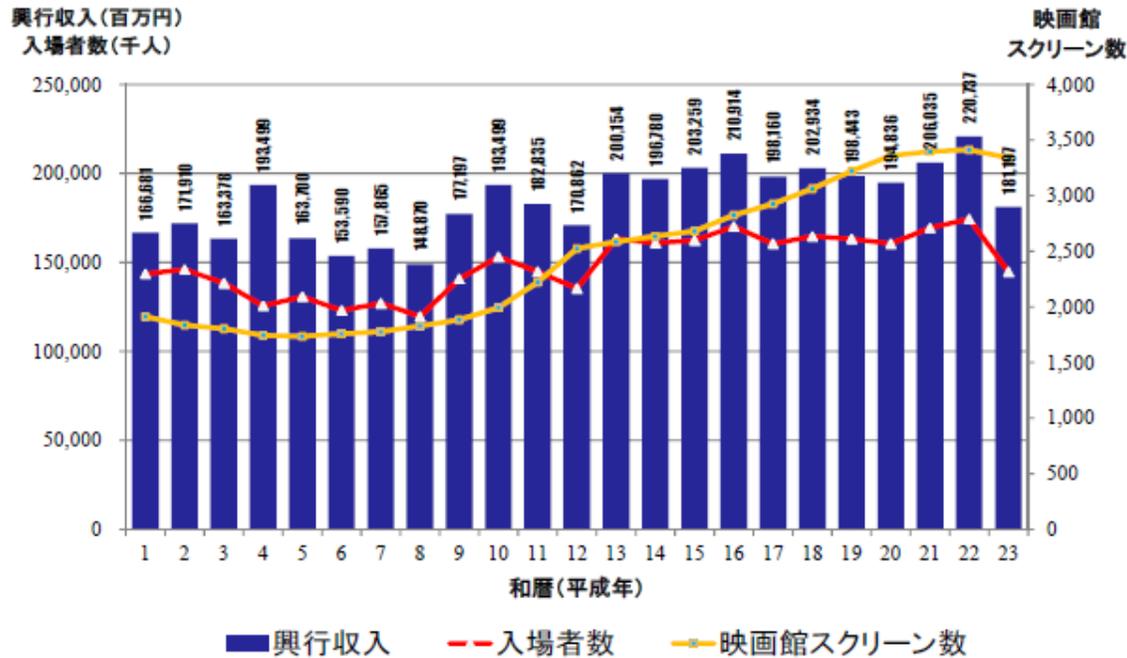


(出所) 日本レコード協会「日本のレコード産業2014年版」を基にみずほ銀行産業調査部作成

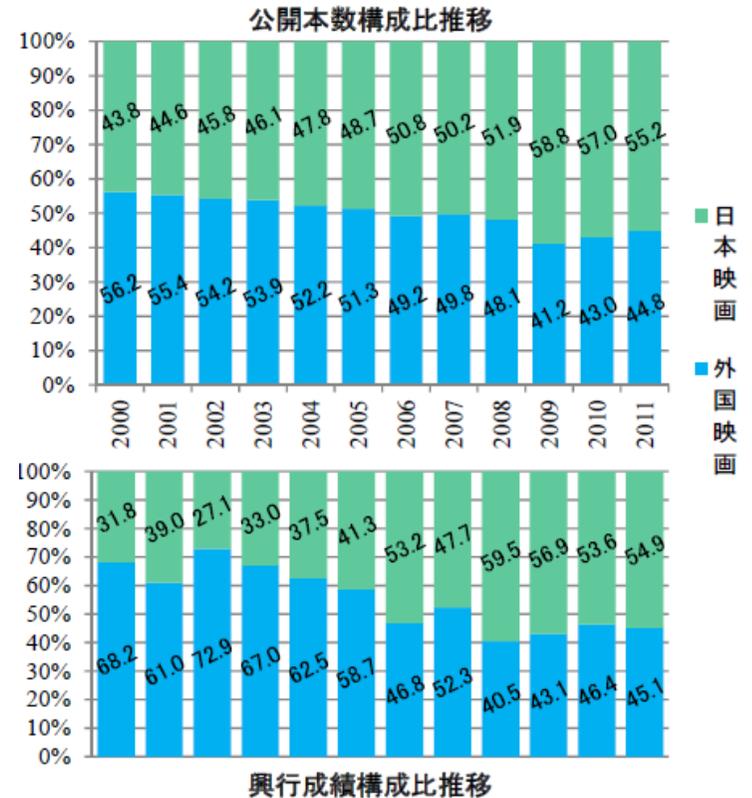
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況 (2) 映画における市場状況

■ 映画興行収入については横ばい。スクリーン数は増加。

【映画興行収入、入場者数映画館数の推移(国内)】



【洋画と邦画のシェア推移(国内)】

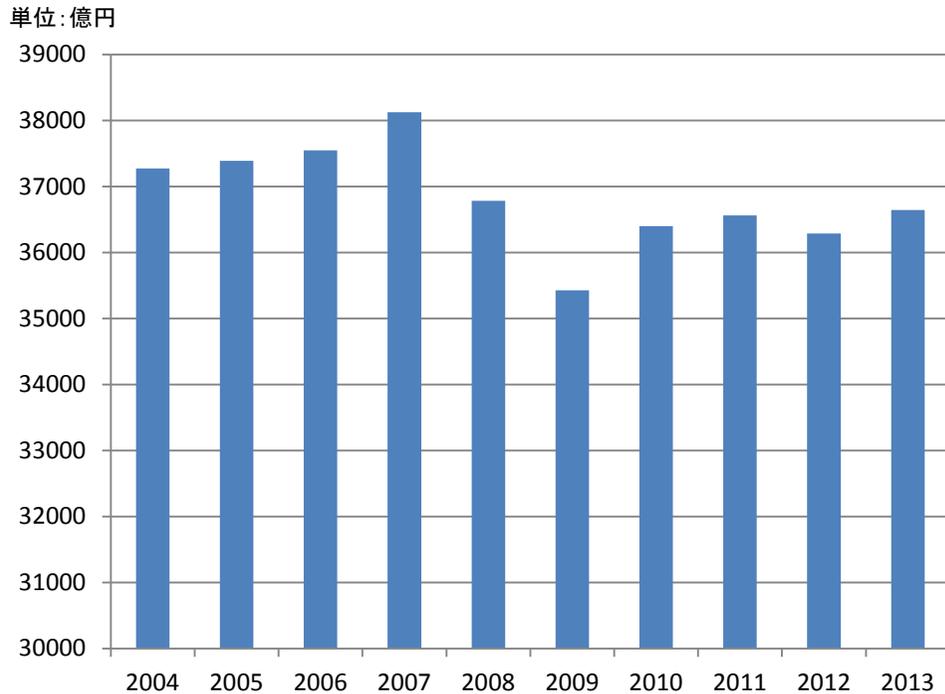


出典: 日本映画産業統計

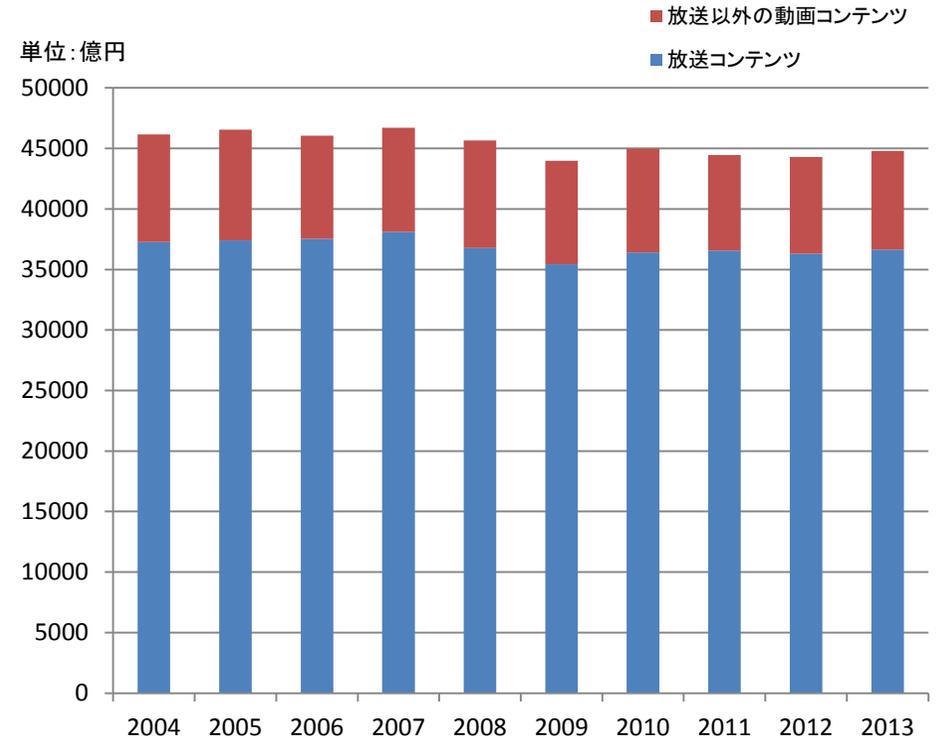
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(3) 放送における市場状況

【国内における放送コンテンツ市場規模の推移】



【国内における動画コンテンツ市場規模の推移】



※放送以外の動画コンテンツには、映画、DVD等のパッケージソフト、オンライン配信動画等が含まれる

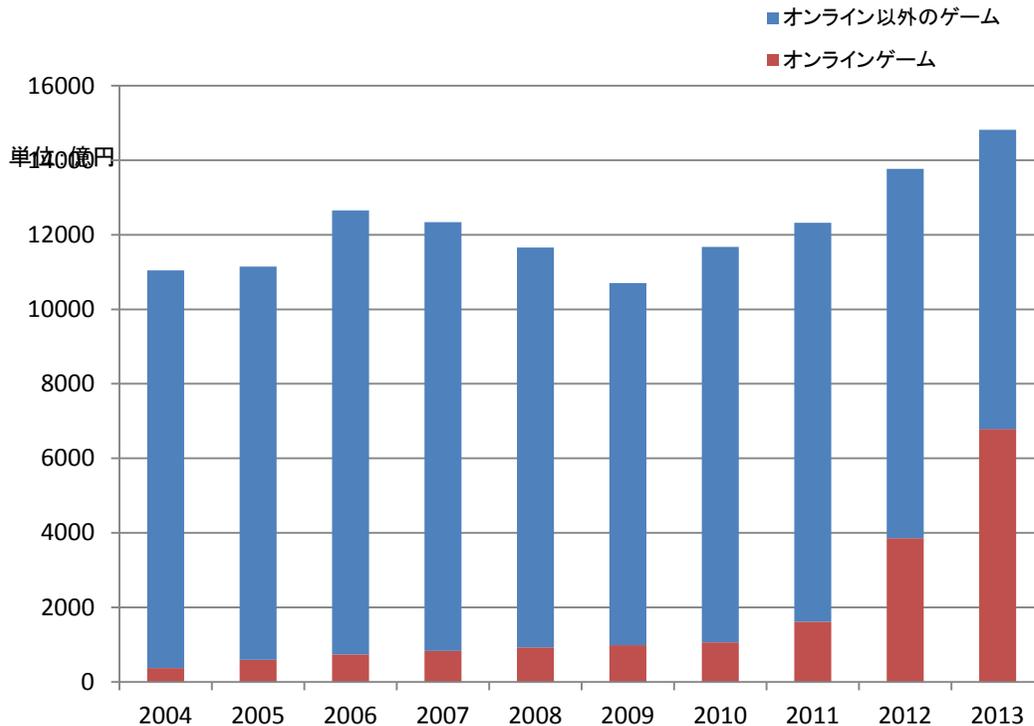
出典: デジタルコンテンツ白書2014

2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

(4) ゲームにおける市場状況

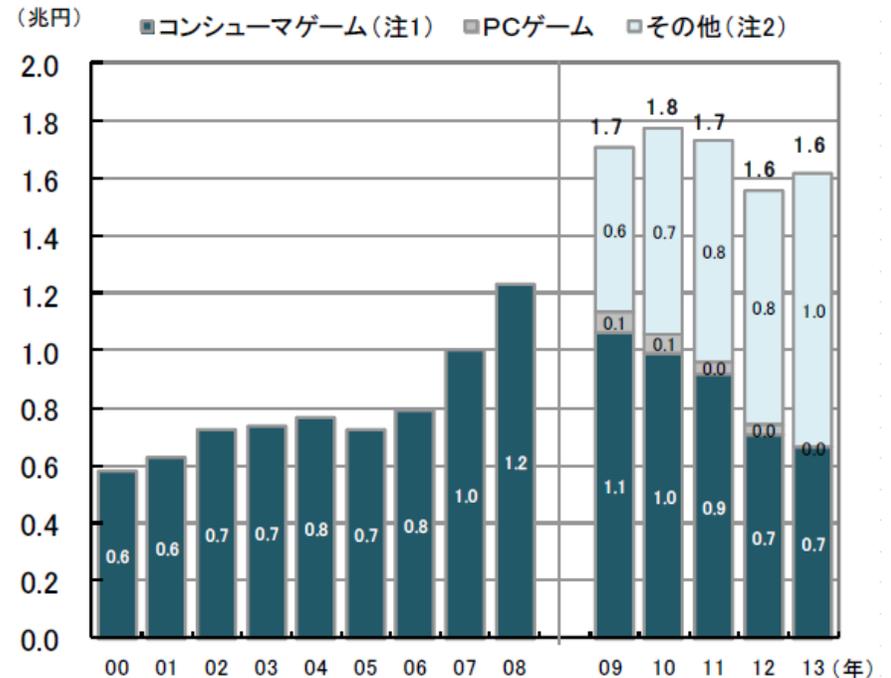
■ 日本、米国市場において、オンラインゲームの割合が増加

【国内におけるゲーム市場規模の推移】



出典：デジタルコンテンツ白書2014

【米国ゲーム市場の推移】



(出所) Entertainment Software Association, 2013, 2014 Essential Facts About the Computer and Video Game Industry を基にみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 2013年はコンシューマゲーム売上にPCゲーム含む

(注2) 「その他」の売上構成は定額会費、ダウンロード販売、携帯アプリ、ソーシャルゲーム、中古・レンタル等

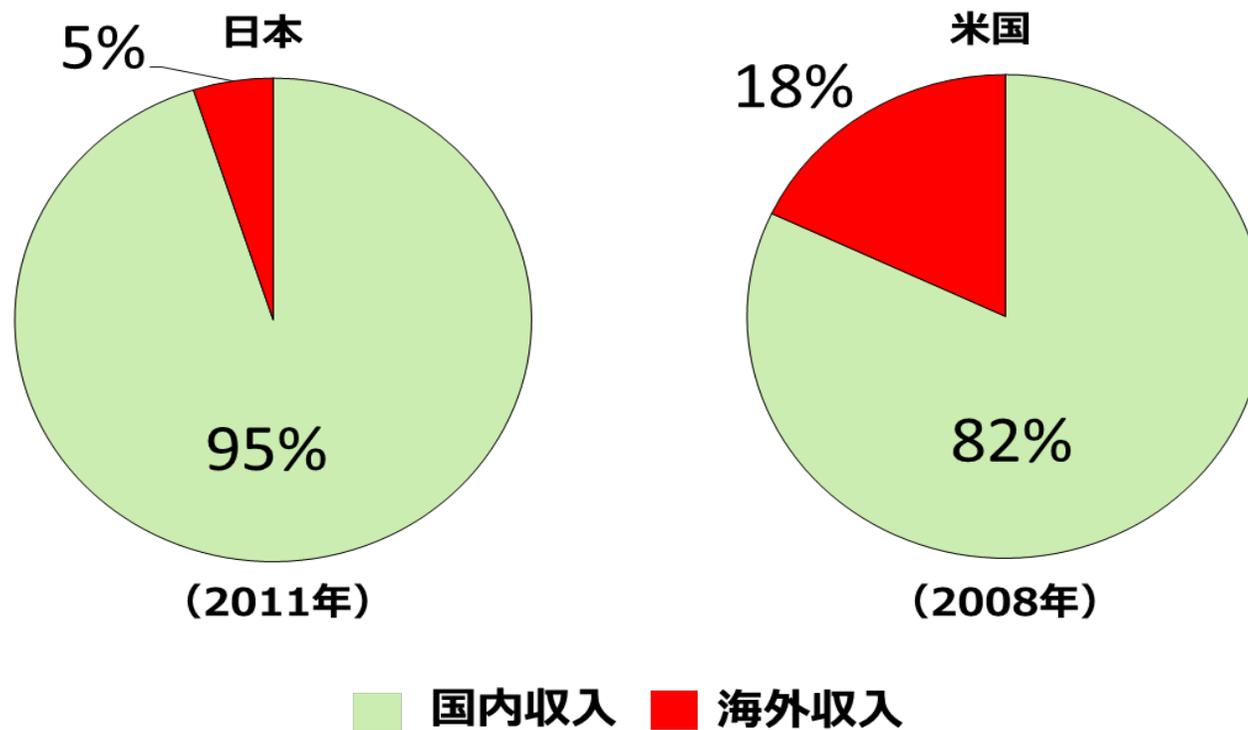
(注3) 米国ゲームユーザー構成についてEntertainment software Associationの調査に基づく推計値

(注4) 2013年12月30日時点の公示仲値105.40円/USドルにて換算

3. 日本のコンテンツの海外展開状況

■コンテンツ分野における我が国の海外収入比率は低い。

【日・米におけるコンテンツ収入の割合】

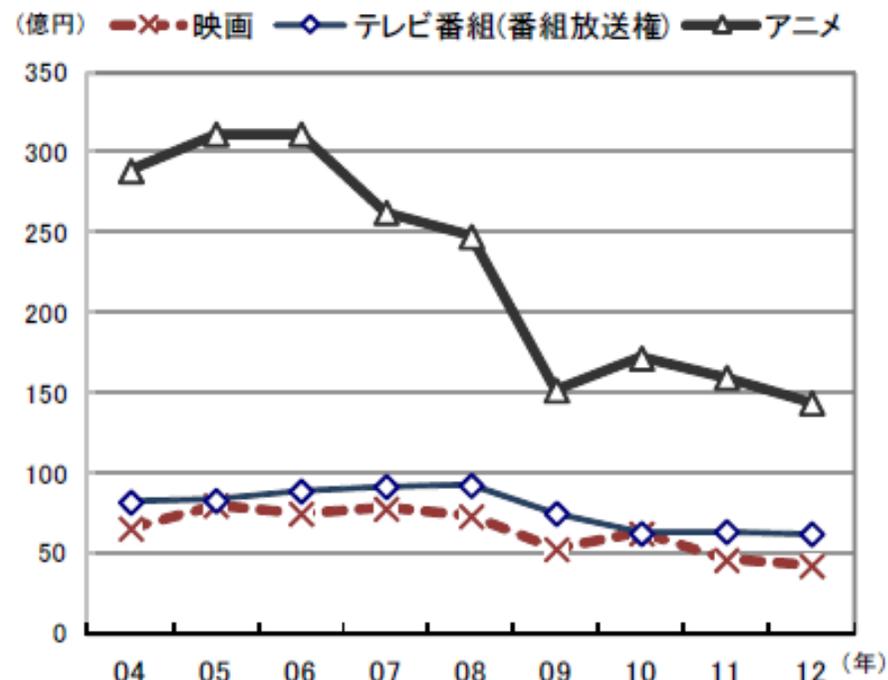
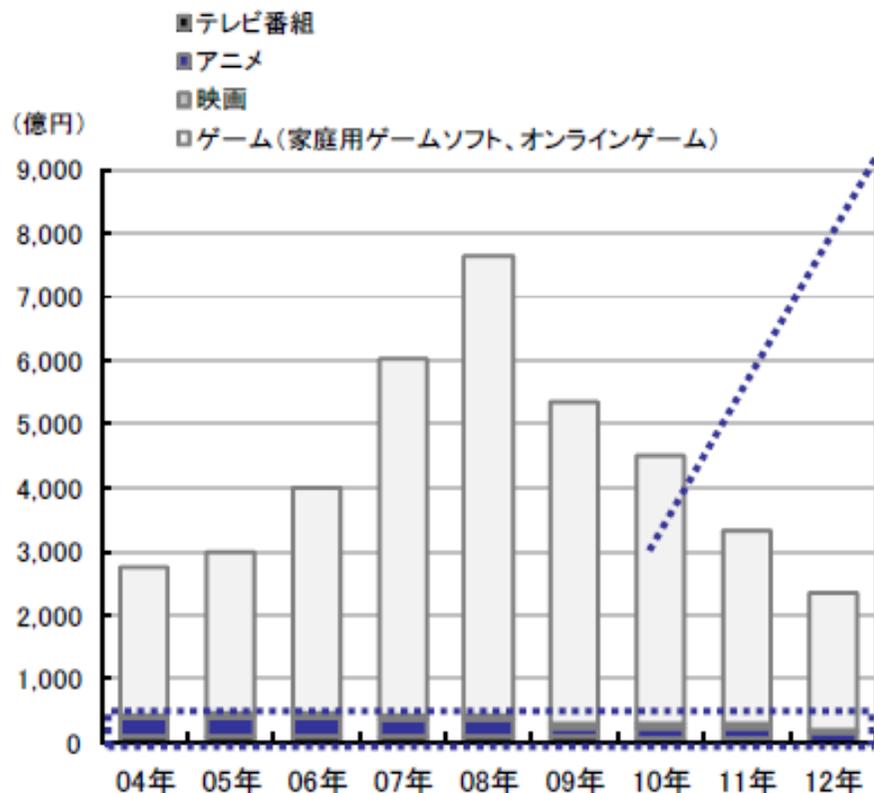


出典 (日本) 経済産業省「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会」
(米国) デジタルコンテンツ白書2009

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (1)コンテンツ各分野における海外展開状況

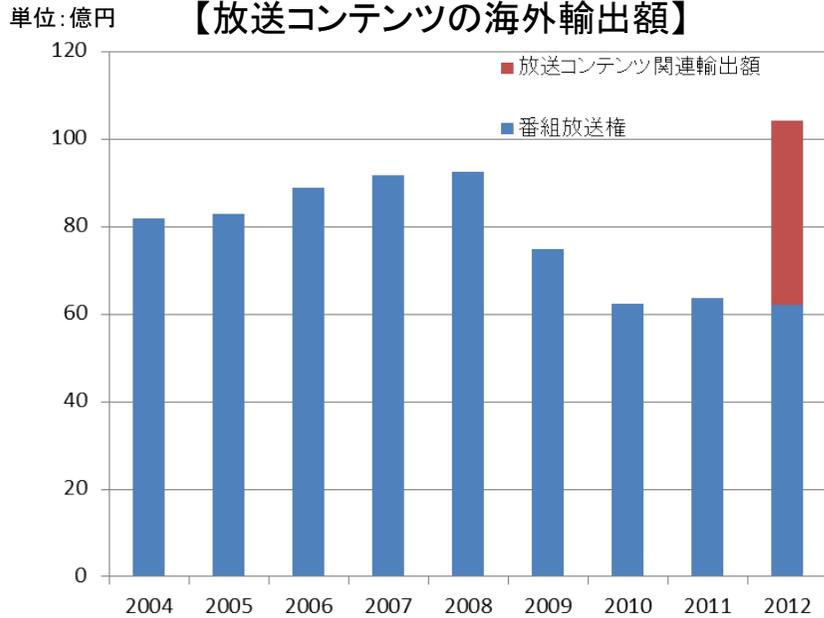
■海外輸出額のうち、ゲームがほとんどの割合を占める。

【コンテンツ海外輸出の状況】



3. 日本のコンテンツの海外展開状況

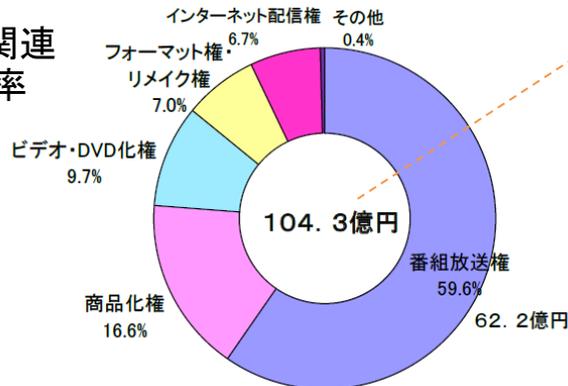
(2) 放送における海外展開状況



※放送コンテンツ関連輸出額: 番組放送権、商品化権、ビデオ・DVD化権、フォーマット権・リメイク権、インターネット配信権等の輸出額。各項目に明確に区分できない場合には、番組放送権に分類。2011年度までは、番組放送権の輸出額のみ。

出典: デジタルコンテンツ白書2014

【放送コンテンツ関連輸出額の構成比率 (2012年度)】



出典: 総務省情報通信政策研究所

【放送コンテンツ関連輸出額の構成】

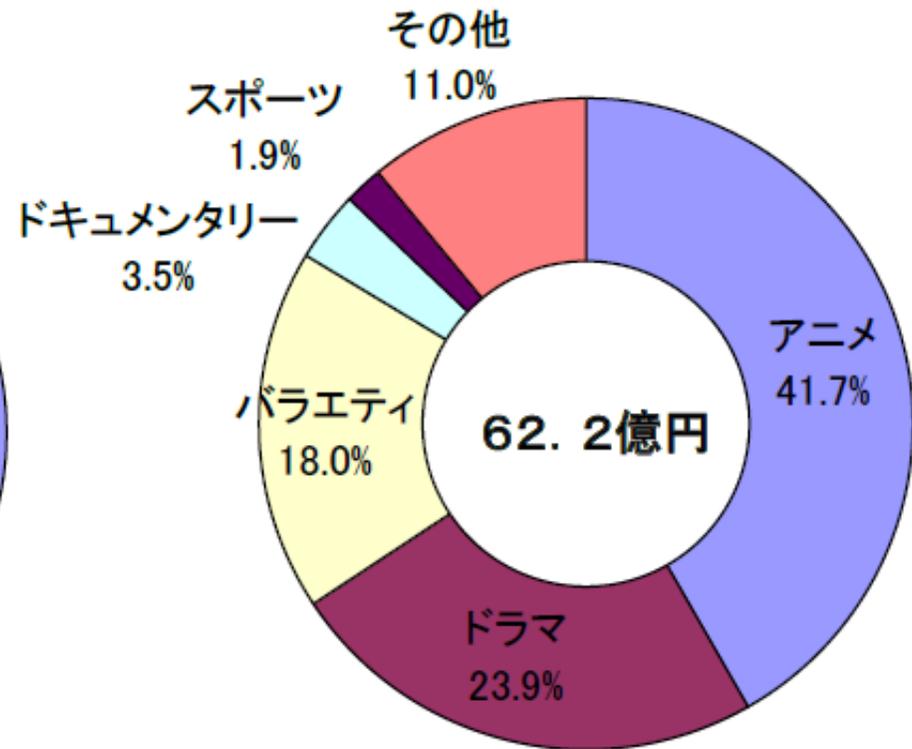
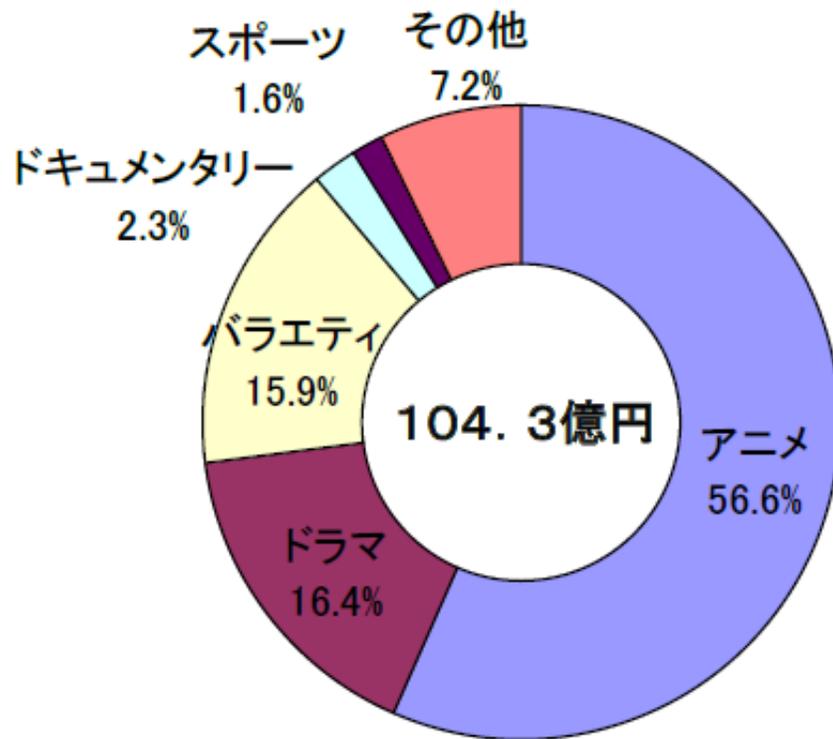
- ・番組放送権 (59.6%)**
 → 番組放送権の販売による番組の「完成パッケージ(完パケ)」の販売は、海外展開の伝統的な方法であり、翻訳(字幕や吹き替え)などにより販売先の国に対応(ローカライズ)させて海外で放送。
- ・ビデオ・DVD化権 (9.7%)**
 → 放送番組をビデオ・DVD化して海外で販売する権利。
- ・フォーマット権・リメイク権 (7.0%)**
 → バラエティ番組などのコンセプトや制作手法をフォーマット権として海外へ販売、またはドラマなどの舞台設定や登場人物などの構成要素を取り出してリメイク権として販売し、それに基づいて海外の放送局・制作会社が現地の出演者やスタッフを活用して番組を制作・放送。
- ・商品化権 (16.6%)**
 → 例: アニメなどの放送番組のキャラクターを商品化して海外で販売する権利。
- ・インターネット配信権 (6.7%)**
 → 海外の動画配信サイトが、放送番組を現地の国に対応(ローカライズ)させてネット配信する権利。
- ・その他 (0.4%)**
 → 例: 放送番組の一部を海外の番組の中で番組素材(フッター)として活用する権利。

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (2)放送における海外展開状況

■海外輸出額で見ると、アニメの占める割合が高い。

【放送コンテンツ関連輸出額(ジャンル別)】

【番組放送権の輸出額(ジャンル別)】



出典:総務省情報通信政策研究所

3. 日本のコンテンツの海外展開状況

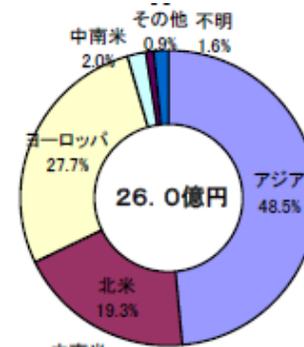
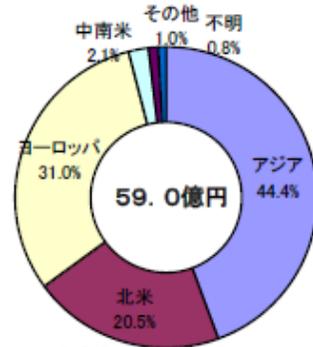
(2) 放送における海外展開状況

【主要ジャンル別の輸出先（2012年度）】

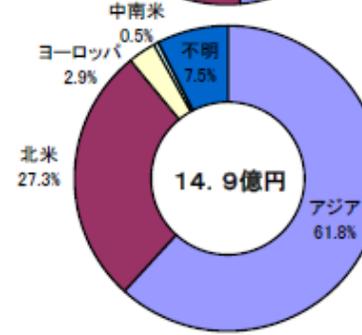
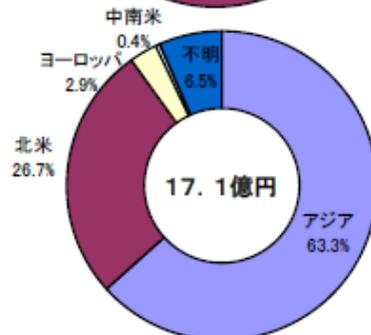
【放送コンテンツ関連輸出額】

【番組放送権の輸出額】

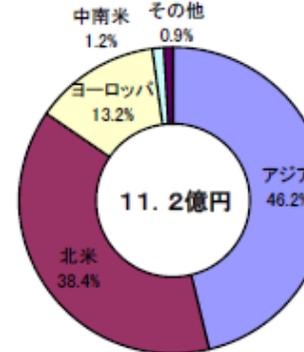
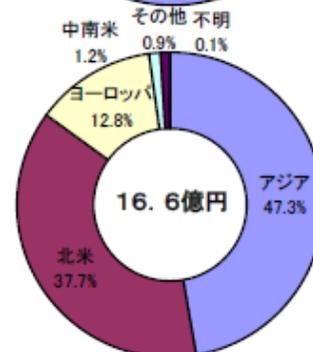
アニメ



ドラマ



バラエティ



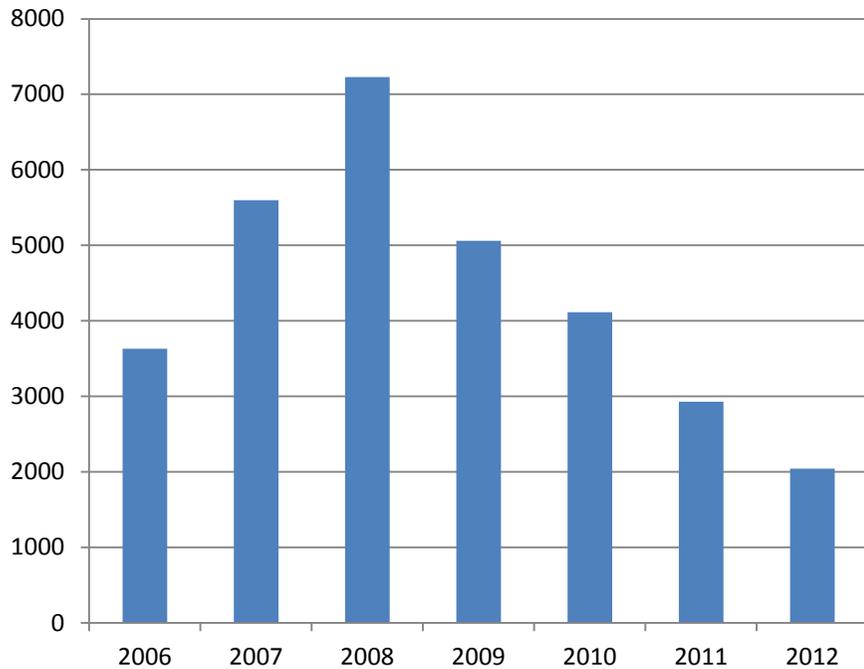
3. 日本のコンテンツの海外展開状況

(3) ゲームにおける海外展開状況

■ 家庭用ゲームソフト海外出荷額は2006年をピークに減少傾向。

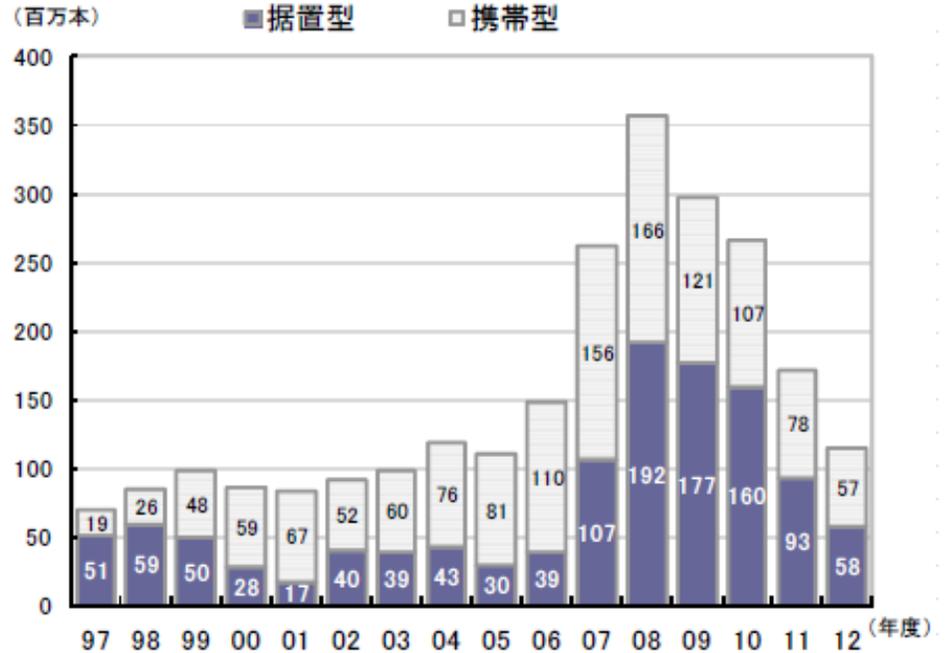
【家庭用ゲームソフト海外出荷額】

単位:千ドル



出典: デジタルコンテンツ白書2014

【任天堂のゲーム海外販売数量推移(ハード除く)】

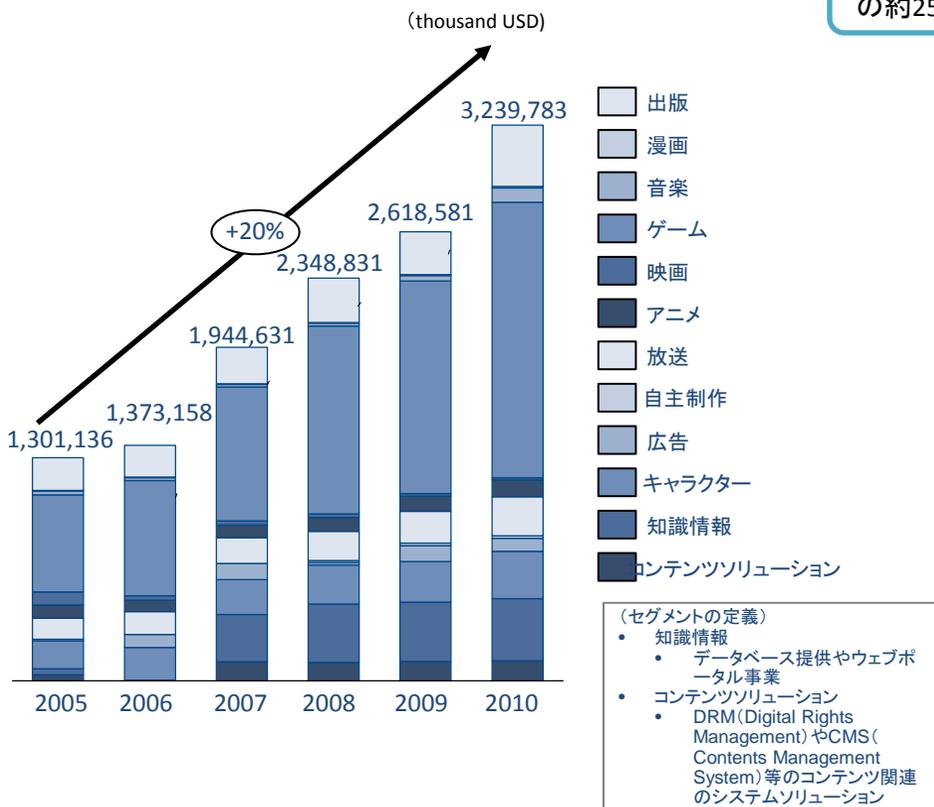


(出所) 任天堂のIR 資料を基にみずほ銀行産業調査部作成

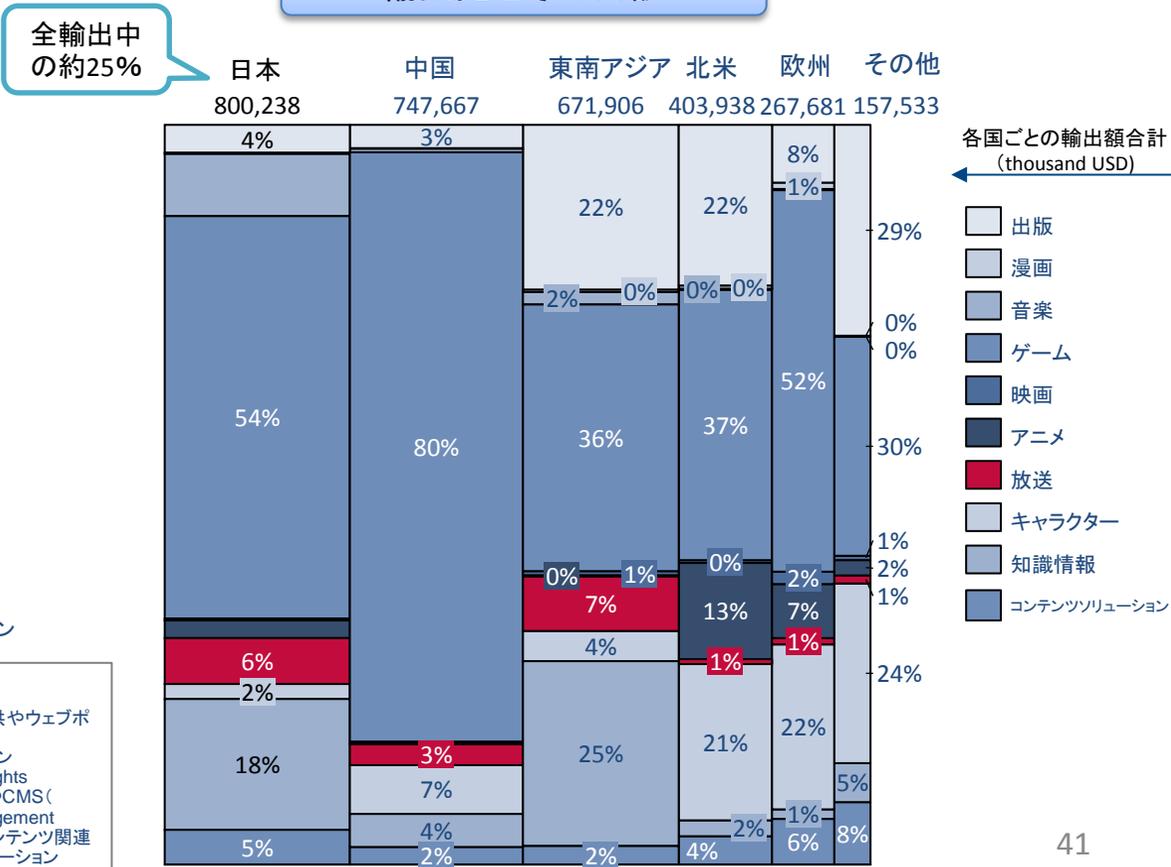
(参考) 韓国コンテンツの海外展開の現状

- 映像コンテンツを含むコンテンツ輸出額全体としては年平均成長率20%で成長しているが、ゲームコンテンツの拡大が成長に最も寄与しており、放送コンテンツの規模は相対的に小さい。
- コンテンツ産業全体での最大の輸出国は日本であるが、僅差で中国が続いている。コンテンツ産業全体の中では「ゲーム」の規模が最も大きく、放送は日本市場において6%に過ぎない。近年輸出の拡大している東南アジアにおいては「ゲーム」「知識情報(ウェブポータルサービス等)」に加えて「出版」の比率が大きい

輸出額の推移



輸出先とその内訳

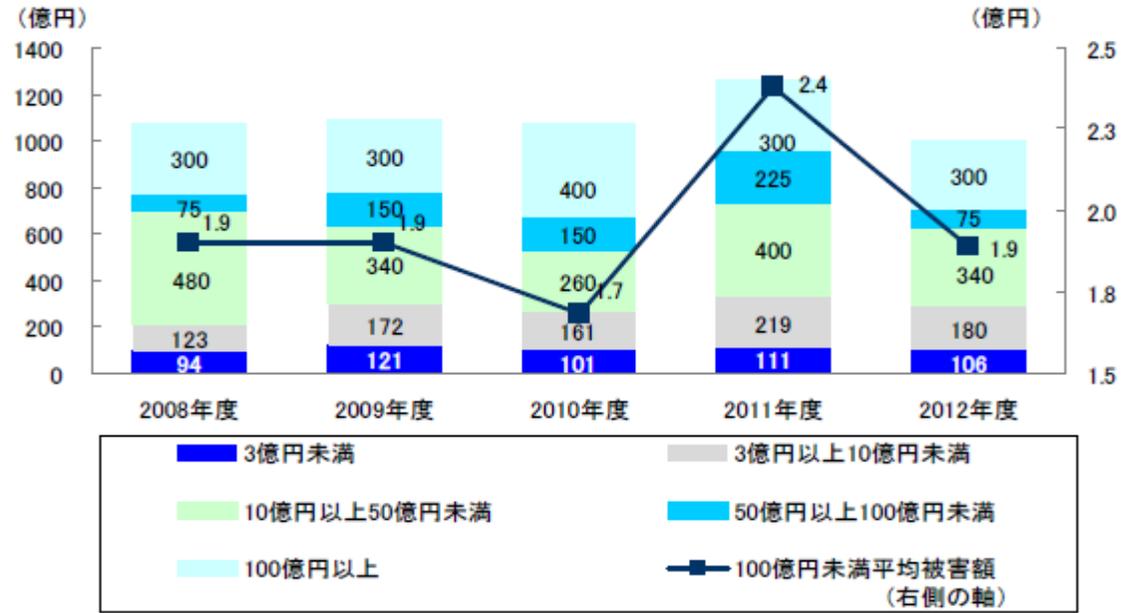


4. 模倣品の被害状況

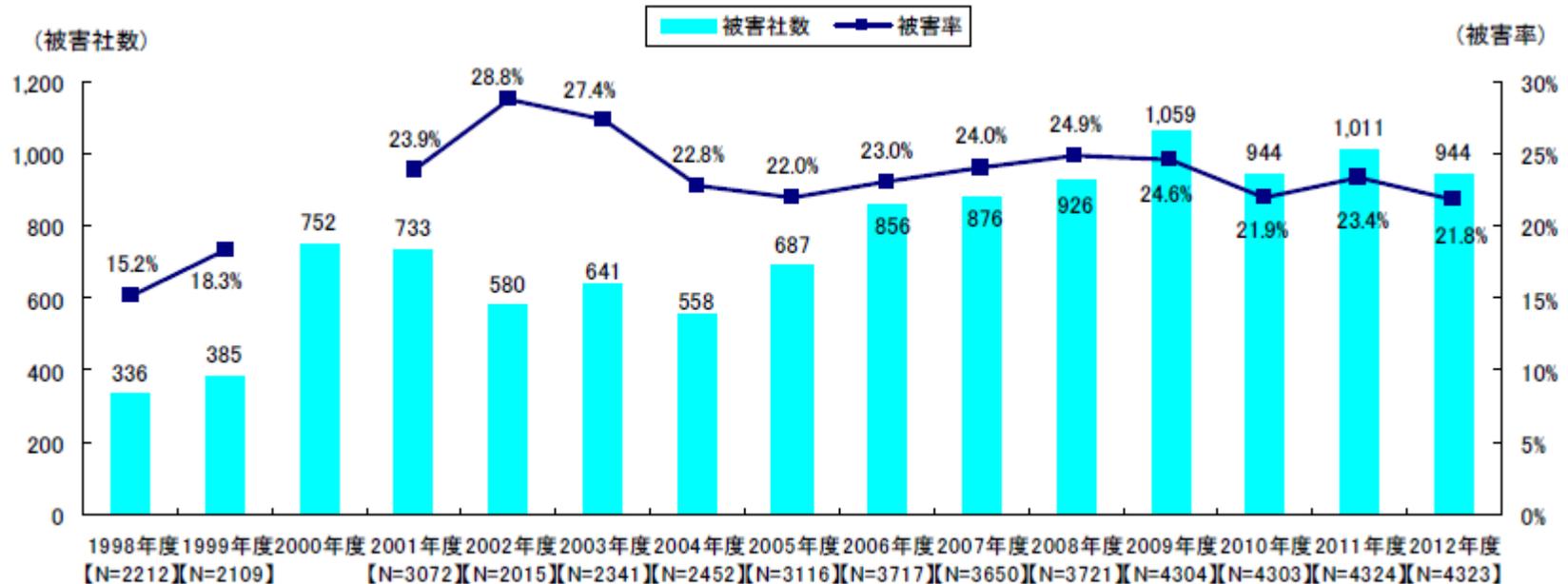
(1) 被害額・被害社数の推移

模倣被害総額は1,001 億円となり、前年度比で減少。
 模倣被害率は21.8%となり、前年度被害率から1.6%減少。

【模倣被害総額及び1社当たり平均被害額の推移】



【模倣品被害社数及び模倣被害率の推移】



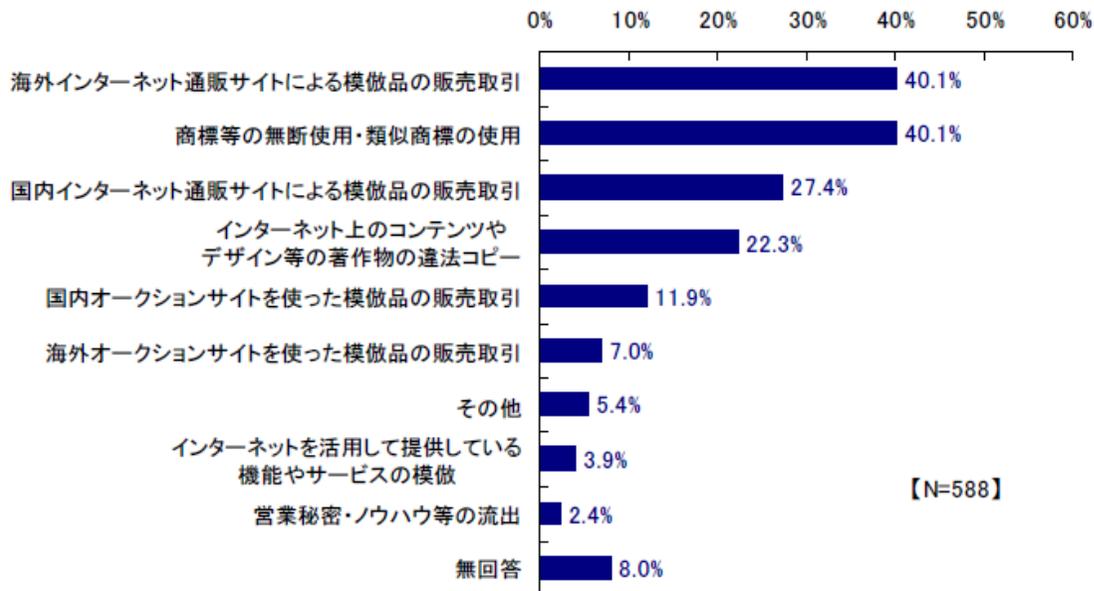
出典：特許庁「2013年度模倣被害調査報告書」

4. 模倣品の被害状況

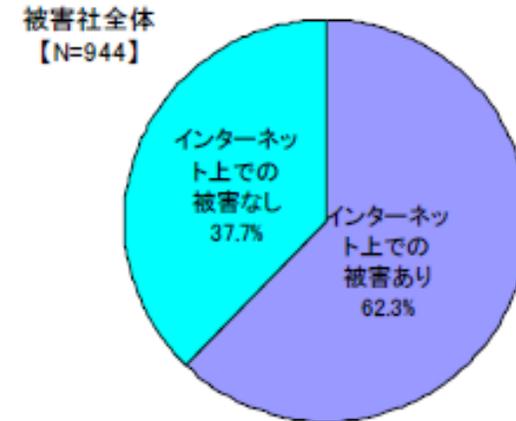
(2) インターネットによる被害状況

模倣被害を受けた企業944社のうち、インターネット上の模倣被害を受けた企業の割合は62.3%。
インターネットによる被害は増加の一途を辿っている。
被害内容は、「海外インターネット通販サイトによる模倣品の販売取引」、「商標等の無断使用・類似商標の使用」がともに高い。

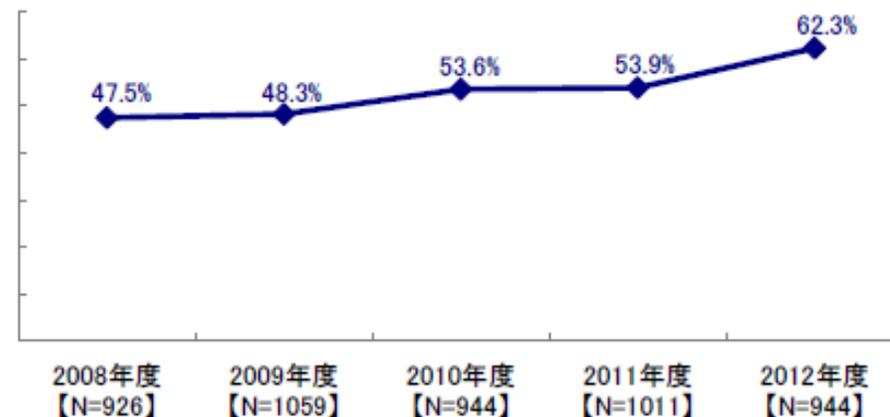
【インターネット上での模倣被害の内容(複数回答)】



【インターネットによる模倣被害の状況(単数回答)】



【インターネットによる模倣被害の状況推移】

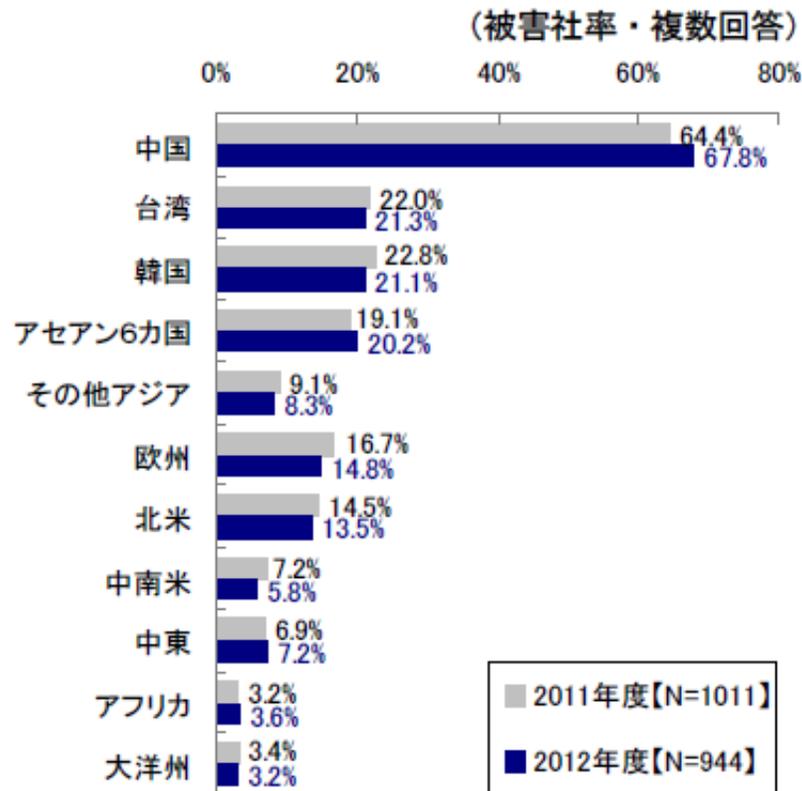


4. 模倣品の被害状況

(3) 国、地域別被害状況

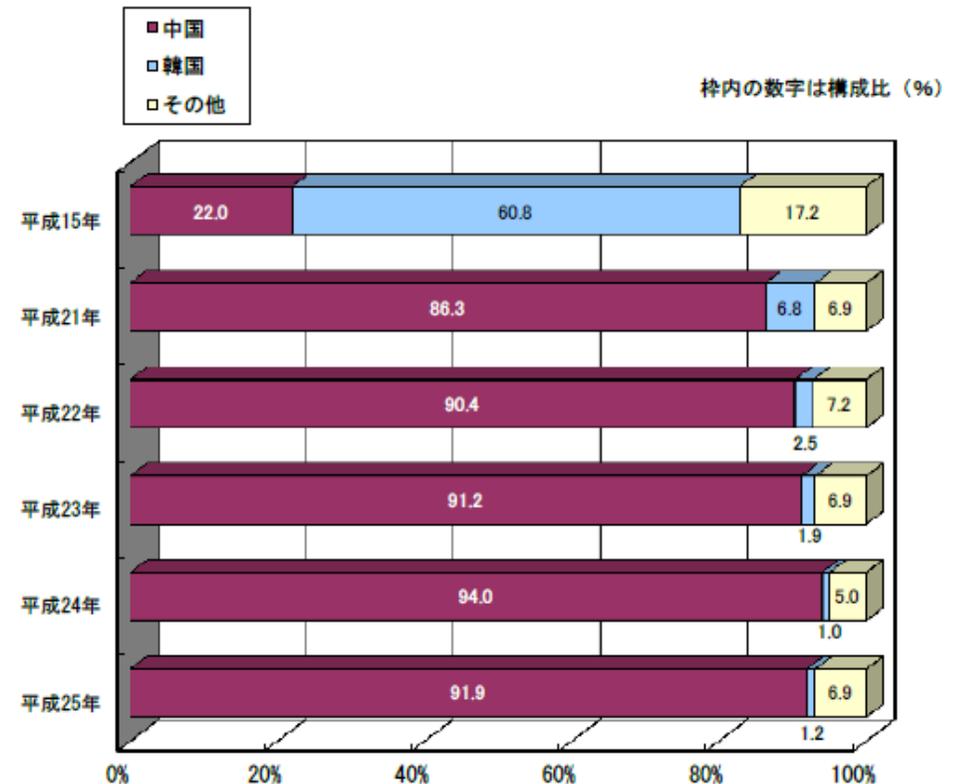
・海外において被害を受けた国、地域を見ると、中国の割合が高く、また、税関において差し止められた知的財産侵害物品の仕出国を見ても、中国来貨物が9割を超えている。

【海外において被害を受けた国、地域】



出典：特許庁「2013年度模倣被害調査報告書」

【仕出国(地域)別輸入差止件数構成比の推移】



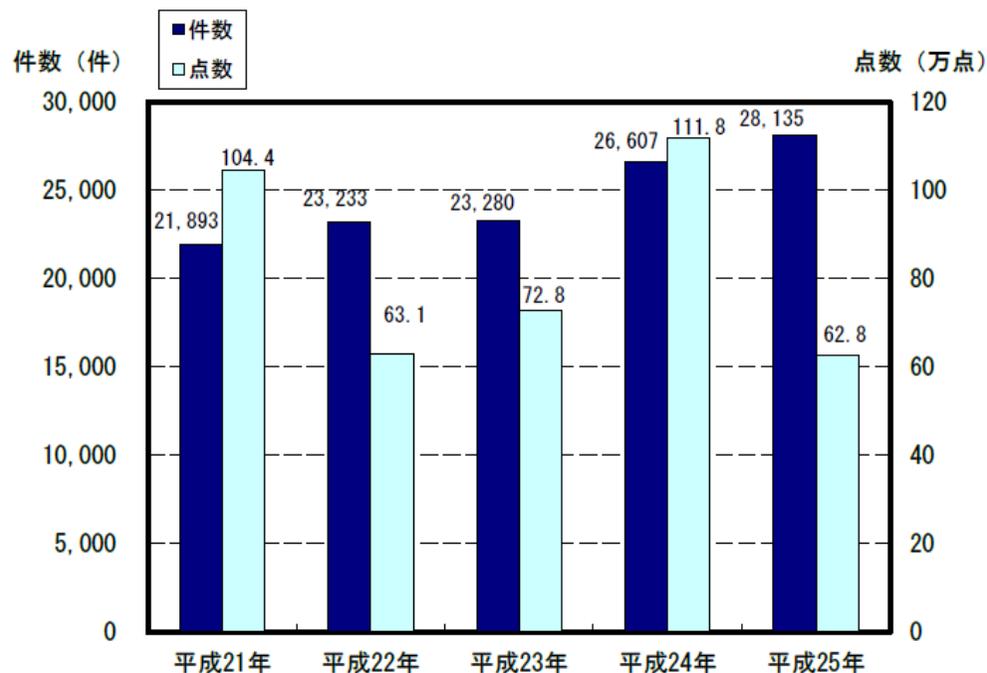
出典：財務省「平成25年の知的財産侵害物品の差止実績」

4. 模倣品の被害状況

(4) 国内の被害状況

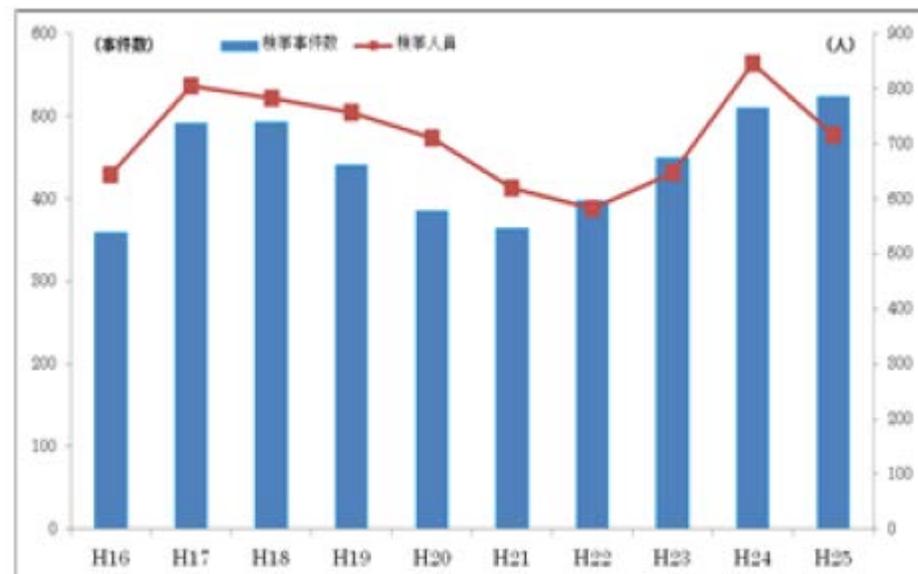
・国内における状況を見ると、2013年(平成25年)の税関における知的財産侵害物品の輸入差止件数は28,135件で、過去最高の件数を記録した。

【知的財産侵害物品の輸入差止め実績】



出典:財務省「平成25年の知的財産侵害物品の差止実績」

【知的財産権侵害事犯の検挙状況の推移】



(出典)警察庁「平成25年中における生活経済事犯の検挙状況等について」